

令和6年度 東京労保連
第2回支部理事会及び第2回協議会長会
合同開催次第
(ハイブリット式)

日時： 令和6年11月22日(金) 15:00~16:30
場所： 千代田区万世橋区民館 8階 洋室D・F

司会 事務局長

1 開 会

2 挨拶 支部会長

3 出席理事数の確認

理事総数 43 名
出席理事数 名
(内訳：会場出席 名、オンライン出席 名)

4 議長選出

東京支部規約第25条第2項の規定に基づき、支部会長が議長

5 議事録署名人の選出

 理 事 (協議会)
 理 事 (協議会)

6 議 題

[審議事項]

1 令和6年度上半期 事業報告及び収支決算について
～ 監査報告 ～

2 東京労保連創立50周年記念事業実行委員会設置要綱(案)並びに東京労保連創立50周年記念事業実行委員会組織体制及び委員候補者(案)について

[協議事項]

令和7年新春賀詞交歓会の実施について

[報告事項]

- 1 本部会議からの報告等について

- 2 各部会の活動報告について
 - (1) 適用促進部会からの報告について

 - (2) 事業部会からの報告について

 - (3) IT電算部会からの報告について

 - (4) 広報部会からの報告について

 - (5) 総務部会からの報告について

- 3 その他
令和7年1月17日開催予定の理事会及び新春賀詞交歓会について

**令和6年度 東京労保連
第2回支部理事会・第2回協議会長会 配付資料一覧**

資料No.	資 料 名
審議事項 1	令和6年度上半期 事業報告書及び収支決算書
審議事項 2-1	東京労保連創立50周年記念事業実行委員会設置要綱(案)
審議事項 2-2	東京労保連創立50周年記念事業実行委員会組織体制及び委員候補者(案)
協議事項 3	令和7年 新春賀詞交歓会 開催概要
報告事項 4-1	【会長説明資料】 特定フリーランス事業を行う者に係る特別加入の新設に対する全国労保連の対応について
報告事項 4-2	【会長説明資料】 労保連労働災害保険事業の基本補償対象の拡大について 外
適促部会 5-1	令和6年度 各協議会「適用促進会議」開催日程表
適促部会 5-2	令和6年度 協議会別「適用促進会議」の開催状況及び出席者一覧
適促部会 5-3	令和6年度 労働保険未手続事業一掃業務 進捗状況(協議会別の状況)
適促部会 5-4	令和5年度 タイプ1-1(行政情報) 割当(配付)件数(協議会別)
適促部会 5-5	令和6年度 都内ブロック会議アンケート結果(10月17日開催)
適促部会 5-6	令和6年度 「未手続事業一掃対策ブロック会議」出席者名簿(10月17日開催)
事業部会 6-1	令和6年度 事業部会の活動状況について
事業部会 6-2	労保連労働災害保険事業における奨励金の支給決定について(支給決定通知例文)
IT電算 7-1	総合コンピュータシステム利用状況等について
IT電算 7-2	IT電算部会 検討事項
IT電算 7-3	「総合コンピュータシステム・利用料金」の改定(一部項目)について(株)横浜電算 料金改訂要請文)
IT電算 7-4	総合コンピュータシステム処理作業料の一部値上げ要請について(情報提供)(利用組合向け第一報)
広報部会 8	令和6年度 広報部会の活動状況について
総務部会 9	令和6年度 「代表者会議・事務担当者会議」または「報奨金説明会」日程表 (非会員事務組合に対する加入勧奨の取組関係資料)
事務局 10-1	令和7年 東京労保連・支援センター 新春賀詞交歓会スケジュール(案)
事務局 10-2	令和6年度 東京労保連 会議・行事予定表(令和6年11月18日現在)

※机上配付資料：令和6年度 全国労働保険未手続事業一掃会議 表彰者名簿

資料	No.
	/

令和6年度 上半期
事業報告書及び収支決算書

(一社) 全国労働保険事務組合連合会 東京支部

令和6年度上半期 事業報告

自 令和6年4月 1日
至 令和6年9月30日

I. 組織状況

事務組合の当支部への加入状況は、下表のとおりであり、令和5年度末に比して2事務組合増加し、9月末現在の組織率は81.9%となっている。

会 員 数 の 推 移

協議会	項目	令和5年度末 現在	入会数	退会数	管轄異動数	令和6年度 9月末現在
	飯田橋	101	1	1		101
	上野	25				25
	品川	39	1	2		38
	大田	32				32
	渋谷	47				47
	新宿	52	1	1		52
	池袋	63		1		62
	王子	12		1		11
	足立	38				38
	墨田	31				31
	木場	44	1			45
	八王子	17				17
	立川	39	1			40
	青梅	17				17
	三鷹	17	2			19
	町田	6				6
	府中	19	2			21
	計	599	9	6	—	602

(注) 東京都の認可事務組合数：731 (R06.03.31 現在)

本年度の異動は、入会9件 廃止5件、退会1件

入会組合 ①3193 SC中小企業総合支援協力会 (R06.04.01) 加入

②3842 東京都建設技術者同盟 (R06.04.01) 加入

③5513 東京土建中野支部 (R06.04.01) 加入

④7321 東京労務管理センター (R06.04.01) 加入

- ⑤7860 首都圏建設産業ユニオン多摩中央支部 (R06.04.01) 加入
- ⑥8223 東京土建三鷹武蔵野労働保険事務組合 (R06.04.01) 加入
- ⑦8250 首都圏建設産業ユニオン多摩北支部 (R06.04.01) 加入
- ⑧9005 多摩商工会議所(R06.04.01)加入
- ⑨9024 首都圏建設産業ユニオン東多摩支部 (R06.04.01) 加入

- 退会組合
- ①3071 中央雇用福祉協会 (R06.03.31) 廃止
 - ②3819 日本経営労務研究会 (R06.03.31) 廃止
 - ③3841 東京都建設組合 (R06.03.31) 廃止
 - ④5550 歌舞伎町商店街振興組合 (R06.03.31) 廃止
 - ⑤6509 北区商店会連合会 (R06.03.31) 廃止
 - ⑥6742 東京労働保険事務組合 (R06.3.31) 退会

II. 会議開催状況

1. 通常総会

<p>1.開催日 令和6年5月30日(木)</p> <p>2.開催場所 ホテルグランドヒル市ヶ谷 新宿区市谷本村町4-1</p> <p>3.出席代議員数 57名(定数60名) (うち、委任状・議決権行使者11名)</p>	<p>審議事項</p> <p>第1号議案 令和5年度事業報告の承認について</p> <p>第2号議案 令和5年度収支決算報告の承認について 〔監査報告〕</p> <p>第3号議案 令和6年度事業計画(案)について</p> <p>第4号議案 令和6年度収支予算(案)について</p>
--	--

2. 臨時総会(書面決議)

<p>1.提案日 :令和6年7月16日(火)</p> <p>2.意思確認日 :令和6年7月31日(水)</p> <p>3.賛成者数 :60名(定数60名) (うち見做し賛成23名)</p>	<p>決議事項</p> <p>支部規約第14条第1項の改正について</p>
--	---------------------------------------

3. 理事会

<p>令和5年度第5回 (Web会議併用ハイブリット型開催)</p> <p>1.開催日 令和6年5月9日(木)</p> <p>2.開催場所 日本教育会館 8階 第3会議室 千代田区一ツ橋2-6-2</p> <p>3.出席理事数 33名(定数43名) (うちWeb出席数8名)</p>	<p style="text-align: center;">審議事項</p> <p>第1号議案 令和5年度事業報告及び収支決算報告について 〔監査報告〕</p> <p>第2号議案 令和6年度事業計画(案)及び収支予算(案)について</p> <p style="text-align: center;">協議事項</p> <p>令和6年度 通常総会スケジュール等について</p> <p style="text-align: center;">報告事項</p> <p>各部会からの報告について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 適用促進部会 2. 事業部会 3. IT電算部会 4. 総務部会 5. 広報部会
---	---

<p>令和6年度第1回 (Web会議併用ハイブリット型開催)</p> <p>1.開催日 令和6年7月12日(金)</p> <p>2.開催場所 千代田区万世橋区民館 8階 洋室D・F 千代田区外神田1-1-13</p> <p>3.出席理事数 34名(定数43名) (うちWeb出席数12名)</p>	<p style="text-align: center;">審議事項</p> <p>第1号議案 支部規約の改正について 第2号議案 臨時総会(書面)の開催について</p> <p style="text-align: center;">報告事項</p> <p>1. 全国労保連通常総会からの報告について 2. 各部会からの報告について (1)適用促進部会 (2)事業部会 (3)IT電算部会 (4)広報部会 (5)総務部会 3. 東京労保連労働福祉支援センターの事業状況について</p>
--	---

4. 正・副会長会

<p>令和5年度第11回</p> <p>1.開催日 令和6年4月4日(木)</p> <p>2.開催場所 東京労保連 事務局会議室</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 通常総会・懇親会の運営について 2. 令和5年度事業報告及び令和6年度事業計画(案)について 3. 本部理事会からの報告について 4. 各部会からの報告等について</p>
<p>第12回</p> <p>1.開催日 令和6年4月24日(水)</p> <p>2.開催場所 東京労保連 事務局会議室</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 令和5年度第5回支部理事会及び第4回協議会会長会の運営について 2. 令和6年度 支部通常総会・懇親会の開催について 3. 令和6年度 通常総会・運営委員等の内定状況について 4. 令和6年度 全国労保連会長表彰に係る候補者の推薦について 5. 各部会からの報告 6. 令和6年度第1回全国支部事務局長会議について(報告)</p>
<p>令和6年度第1回 (部会長・委員長会と合同)</p> <p>1.開催日 令和6年6月6日(木)</p> <p>2.開催場所 富士見区民館 2F 洋室AB 千代田区富士見1-6-7</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 支部会長新年度支部運営方針について 2. 各部会との意見交換について 3. 令和6年度 東京労保連会議・行事予定について</p>
<p>第2回</p> <p>1.開催日 令和6年7月4日(木)</p> <p>2.開催場所 東京労保連 事務局会議室</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 本部通常総会の概要について 2. 支部規約の改正について 3. 理事会(7/12開催)の議題等の整理について 4. 令和6年度における各部会の取組等について (1)総務部会業務関係 (2)広報部会業務関係 (3)事業部会業務関係 (4)適用促進部会業務関係 (5)IT電算部会業務関係</p>

<p>第3回</p> <p>1.開催日 令和6年8月5日(月)</p> <p>2.開催場所 東京労保連 事務局会議室</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 臨時総会(書面)の審議結果について</p> <p>2. 表彰候補者の推薦について</p> <p>(1)令和6年度労働保険事務組合制度功労者厚生労働大臣表彰</p> <p>(2)令和6年度未手続事業一掃業務実施事務組合表彰</p> <p>3. 各部会からの報告について</p> <p>4. 令和6年度関東ブロック会議資料について</p>
<p>第4回</p> <p>1.開催日 令和6年9月5日(木)</p> <p>2.開催場所 東京労保連 事務局会議室</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 令和6年度関東ブロック会議の開催状況について(報告)</p> <p>2. 令和6年度全国労保連表彰の推薦状況について</p> <p>3. 各部会からの報告について</p>

5. 正副会長・部会長・委員長会

<p>令和6年度第1回 (正・副会長会と合同)</p> <p>1.開催日 令和6年6月6日(木)</p> <p>2.開催場所 富士見区民館 2F洋室 AB 千代田区富士見 1-6-7</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 支部会長新年度支部運営方針について</p> <p>2. 各部会との意見交換について</p> <p>3. 令和6年度 東京労保連会議・行事予定について</p>
---	---

6. 協議会長会

<p>令和5年度第4回(理事会と合同) (Web会議併用ハイブリット型開催)</p> <p>1.開催日 令和6年5月9日(木)</p> <p>2.開催場所 日本教育会館 8階 第3会議室 千代田区一ツ橋 2-6-2</p>	<p style="text-align: center;">審 議 事 項</p> <p>第1号議案 令和5年度事業報告及び収支決算報告について</p> <p style="text-align: center;">〔監査報告〕</p> <p>第2号議案 令和6年度事業計画(案)及び収支予算(案)について</p> <p style="text-align: center;">協 議 事 項</p> <p>令和6年度 通常総会スケジュール等について</p> <p style="text-align: center;">報 告 事 項</p> <p>各部会からの報告について</p> <p>1. 適用促進部会</p> <p>2. 事業部会</p> <p>3. IT電算部会</p> <p>4. 総務部会</p> <p>5. 広報部会</p>
<p>令和6年度第1回(理事会と合同) (Web会議併用ハイブリット型開催)</p> <p>1.開催日 令和6年7月12日(金)</p> <p>2.開催場所 千代田区万世橋区民館 8階 洋室D・F 千代田区外神田 1-1-13</p>	<p style="text-align: center;">審 議 事 項</p> <p>第1号議案 支部規約の改正について</p> <p>第2号議案 臨時総会(書面)の開催について</p> <p style="text-align: center;">報 告 事 項</p> <p>1. 全国労保連通常総会からの報告について</p> <p>2. 各部会からの報告について</p> <p>(1)適用促進部会</p> <p>(2)事業部会</p> <p>(3)IT電算部会</p> <p>(4)広報部会</p> <p>(5)総務部会</p> <p>3. 東京労保連労働福祉支援センターの事業状況について</p>

7. 総務部会

<p>令和5年度第4回</p> <p>1.開催日 令和6年4月23日(火)</p> <p>2.開催場所 東京労保連 事務局会議室</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 令和5年度事業報告及び収支決算について</p> <p>2. 令和6年度事業計画(案)及び収支予算(案)について</p> <p>3. 通常総会の運営について *総会運営委員等の候補者について協議</p> <p>4. 総会懇親会の運営について</p>
<p>令和6年度第1回</p> <p>1.開催日 令和6年6月26日(水)</p> <p>2.開催場所 東京労保連 事務局会議室</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 令和6年度事業計画の推進について</p> <p>2. 非会員に対する加入勧奨の取組について</p> <p>3. 支部規約の改正について</p> <p>4. その他 (1)通常総会及び総会懇親会の開催結果について (2)支部創立50周年記念事業の開催について</p>
<p>第2回</p> <p>1.開催日 令和6年9月26日(木)</p> <p>2.開催場所 東京労保連 事務局会議室</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 非会員事務組合に対する加入勧奨の取組について</p> <p>2. 令和7年度通常会費額決定のための「委託事業主数申告書」の提出依頼の実施について</p> <p>3. 令和7年新春賀詞交歓会の開催について</p> <p>4. 支部創立50周年記念事業の開催について</p>

8. 広報部会

<p>令和6年度第1回 (Web会議併用ハイブリット型開催)</p> <p>1.開催日 令和6年6月20日(木)</p> <p>2.開催場所 東京労保連 事務局会議室</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 令和6年度広報部会の事業活動について</p> <p>2. 東京会報No.112のレイアウト等について</p> <p>3. 労働保険事務組合・特別加入制度等に関する対外的情報発信の取組及び推進について</p> <p>4. ホームページの運用等について</p>
<p>第2回 (Web会議併用ハイブリット型開催)</p> <p>1.開催日 令和6年8月19日(月)</p> <p>2.開催場所 東京労保連 事務局会議室</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 東京会報No.112(秋麗号)の編集・校正等について</p> <p>2. ホームページの改修について</p>

9. 事業部会

<p>令和6年度第1回 (Web会議併用ハイブリット型開催)</p> <p>1.開催日 令和6年6月28日(金)</p> <p>2.開催場所 東京労保連 事務局会議室</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 令和6年度の事業活動について</p> <p>2. 各種研修会等の企画・実施について</p> <p>3. 労働福祉事業(労働災害保険等)の推進について</p>
<p>第2回 (Web会議併用ハイブリット型開催)</p> <p>1.開催日 令和6年9月4日(水)</p> <p>2.開催場所 東京労保連 事務局会議室</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 労働災害保険事業の推進及び取扱業務研修会の開催について</p> <p>2. 基礎研修会及び管外研修会の開催について</p>

10. 適用促進部会

<p>令和6年度第1回 (Web会議併用ハイブリット型開催) 1.開催日 令和6年6月26日(水) 2.開催場所 東京労保連 事務局会議室</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>○労働局説明 令和6年度未手続事業一掃対策について</p> <p>○支部説明</p> <ol style="list-style-type: none"> 令和5年度の実施結果及び令和6年度適用促進会議の開催状況について 令和6年度の仕様書及び様式5号の変更について 令和6年度の計画と支部収集情報(タイプ1-2)の業種について 令和6年度推進員研修会実施結果及び会長表彰について 部員名簿・メアドの確認、監督署・安定所の担当者名簿の確認について 協議会別の推進員名簿について 協議会別「未手続事業一掃(適用促進)会議」の開催予定等(各部員から報告) <p>○意見交換</p>
---	---

11. IT電算部会

<p>令和6年度第1回 (Web会議併用ハイブリット型開催) 1.開催日 令和6年7月24日(水) 2.開催場所 東京労保連 事務局会議室</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <ol style="list-style-type: none"> 東京労働局からの情報提供について 令和6年度の事業活動について 総合コンピュータシステムの改善及び推進について
---	--

12. 東京労働局との労働保険未手続事業一掃対策協議会

<p>令和6年度第1回 1.開催日 令和6年5月14日(火) 2.開催場所 東京労働局 千代田区九段南1-2-1</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <ol style="list-style-type: none"> 「第7次労働保険未手続事業一掃対策3か年計画」(令和5年度)の実施結果について及び令和6年度の取組について(労働局 適用指導官) 令和5年度「労働保険未手続事業一掃業務」の実施結果について(支部 適促部会長) 令和6年度「労働保険未手続一掃業務」の実施計画及び推進員研修会について(支部 事業課長) 意見交換 <p>※出席者 労働局：適用・事務組合課長 外10名 支 部：会長・副会長・部会長 外9名</p> <p>※下記12.の第2回「専門部会」と同日開催</p>
--	---

13. 東京労働局との労働保険未手続事業一掃対策協議会 専門部会

<p>令和6年度 第1回 1.開催日 令和5年4月25日(木) 2.開催場所 東京労働局 千代田区九段南1-2-1</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <ol style="list-style-type: none"> 令和5年度の実施結果等について(労働局) 令和5年度労働保険未手続事業一掃業務の実施結果等について(支部) 令和6年度労働保険未手続一掃業務の取組等について(支部) 意見交換 <p>※出席者 労働局：適用・事務組合課長補佐 外4名 支 部：担当副会長 外5名</p>
---	---

<p>第2回</p> <p>1.開催日 令和6年5月14日(火)</p> <p>2.開催場所 東京労働局 千代田区九段南 1-2-1</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 令和6年度の取組について(労働局)</p> <p>2. 令和6年度労働保険未手続事業一掃業務の実施計画及び推進員研修会の具体的な運営について(支部)</p> <p>3. ハローワーク担当官対象の「実務担当者会議」の開催について(支部)</p> <p>4. 意見交換</p> <p>※出席者 労働局:適用・事務組合課長補佐 外4名 支 部:担当副会長 外5名</p>
<p>第3回</p> <p>1.開催日 令和6年8月29日(木)</p> <p>2.開催場所 東京労働局 千代田区九段南 1-2-1</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 令和6年度支部収集情報の精査状況について(労働局)</p> <p>2. 令和6年度労働保険未手続事業一掃業務ブロック会議の開催計画(案)について(支部・労働局)</p> <p>3. 令和6年度第2回「適用促進部会」の議題について(支部)</p> <p>4. 意見交換</p> <p>※出席者 労働局:適用・事務組合課長補佐 外3名 支 部:担当副会長 外5名</p>

14. 神奈川支部との意見交換会

<p>1.開催日 令和6年9月3日(火)</p> <p>2.開催場所 神奈川支部事務局 横浜市中区常磐町 4-47 ニューイナズマビル5階</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 総コンシステム処理作業料の値上げについて</p> <p>2. システム改修費の取扱いについて</p> <p>3. 連続プリンター製造廃止に伴う帳票単票化の取扱いについて</p>
<p>1.開催日 令和6年10月22日(火)</p> <p>開催予定</p> <p>2.開催場所 ニューピア竹芝サウスタワー 港区海岸 1-16-1</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 各支部業務の取扱の現状等について(報告)</p> <p>2. 意見交換会</p>

15. 全国労保連関係

<p>令和6年度第1回 全国労働保険未手続事業一掃指導員責任者会議・労働保険未手続事業一掃コーディネーター会議・全国支部事務局長会議</p> <p>1.開催日 令和6年4月18日(木)</p> <p>2.開催方法 Web会議</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. デジタル化の推進について</p> <p>2. 労働保険未手続事業一掃業務等について</p> <p>3. 労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業について</p> <p>4. 労働保険未手続事業一掃業務の予算等について</p> <p>5. 労保連労働災害保険事業について</p> <p>6. 指導・育成事業及び労働福祉事業について</p>
<p>令和6年度 本部会長表彰式</p> <p>1.開催日 令和6年6月24日(月)</p> <p>2.開催場所 経団連会館国際会議場 千代田区大手町 1-3-2</p>	<p style="text-align: center;">表 彰</p> <p>1. 個人功績表彰 会長表彰状授与・会長感謝状授与</p> <p>2. 団体功績表彰 会長表彰状授与・会長感謝状授与</p> <p>3. 労働災害保険契約事業場表彰 会長感謝状授与</p>

<p>令和6年度通常総会</p> <p>1.開催日 令和6年6月24日(月)</p> <p>2.開催場所 経団連会館国際会議場 千代田区大手町1-3-2</p>	<p style="text-align: center;">審 議 事 項</p> <p>第1号議案 令和5年度事業報告の承認について</p> <p>第2号議案 令和5年度収支決算報告の承認について 〔監査報告〕</p> <p>第3号議案 令和5年度公益目的支出計画実施報告書の承認について 〔監査報告〕</p> <p>第4号議案 令和6年度事業計画書の承認について</p> <p>第5号議案 令和6年度収支予算の承認について</p> <p>第6号議案 令和6年度会費免除の承認について</p> <p>第7号議案 役員の改選について</p>
<p>令和6年度第2回 全国労働保険未手続事業一掃指導員責任者会議・労働保険未手続事業一掃コーディネーター会議・全国支部事務局長会議 (Web会議併用ハイブリット型開催)</p> <p>1.開催日 令和6年6月25日(火)</p> <p>2.開催方法 ビジョンセンター市ヶ谷 千代田区九段南4-8-21 山脇ビル3F</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 労働保険未手続事業一掃業務に係る具体的運用について</p> <p>2. 各支部からの質問への回答について</p> <p>3. 周知・啓発事業について補足説明について</p> <p>4. 労保連労働災害保険事業について</p> <p>5. 埼玉支部における保険事業の取組について</p> <p>6. 質疑応答</p>
<p>労保連労働災害保険事業担当支部職員研修</p> <p>1.開催日 令和6年7月24日(水)</p> <p>2.開催方法 Web会議</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 取扱事務組合の適正な事務処理について</p> <p>2. 取扱事務組合(代理店)の拡大等について</p>
<p>関東ブロック会議</p> <p>1.開催日 令和6年9月4日(水)</p> <p>2.開催場所 三井ガーデンホテル千葉 千葉市中央区中央1-11-1</p>	<p style="text-align: center;">議 題</p> <p>1. 令和6年度労働保険未手続事業一掃業務の推進等について</p> <p>2. 労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業について</p> <p>3. 労働保険適用徴収関係の状況等について(厚労省)</p> <p>4. 全国労保連が実施している事業について(本部)</p>

Ⅲ. 事業の推進

1. 未手続事業一掃業務の推進

(1) 未手続事業一掃業務の推進に向けた環境整備

ア 行政との連携

(ア) 労働局、ハローワーク及び労働基準監督署(以下「労働局及び所・署」という。)との連携を図り、適用促進部会や各協議会主催の適用促進会議等の場を通じて、効率的に業務を推進するための協議・調整を積極的に進めて取組環境の整備を図った。

(イ) 労働局との未手続事業一掃対策協議会は5月に開催した。また、実務者レベルの未手続事業一掃対策専門部会は、4月、5月及び8月に上期として3回開催し、上記(ア)同様、本業務に係る取組環境の整備を図った。

(ウ) 昨年度から始めた労働局との共催による実務担当者会議を5月に開催し、所の担当官に対して当支部（労保連）の役割と行政機関との連携の重要性について説明するなど、事業の円滑な推進を図るための環境整備に努めた。また、7月には所・署の新任担当官会議に出席し、地区協議会の成り立ちや受託事業の概要について説明を行った。

イ 当支部における取組

(ア) 適用促進部会は、上期は6月に1回開催した。

6月の会議では、今年度の労働保険未手続事業一掃業務の取組内容や変更点の共有、推進員研修会の結果報告、目標件数の確認及び目的達成のための効率的な業務の推進等について検討した。

(イ) 各所が主催する報奨金説明会及び代表者会議・担当者会議（以下「報奨金説明会等」という。）の開催時には、未手続事業一掃業務をはじめ当支部で推進する各種事業に未参加の会員事務組合に対して、各主事業内容のPR活動を実施した。（353組合出席）

※未手続事業一掃業務に加えて、労保連労働災害保険事業（以下、「労保連労災事業」という。）に重点を置いた説明を行った。

(ウ) 各協議会主催の適用促進会議には、担当役員と支部の指導員が毎回出席し、会議内容の平準化等更なる活性化に取り組んだ。

ウ 未手続事業情報の収集及び提供

(ア) 支部収集情報の提供については、平成30年度より推進員からの意見を集約して重点業種の選定を行い実施してきたが、今年度から本委託事業に係る仕様書が大幅に変更されたため、積極的な情報提供は行わないこととした。

(イ) 上記（ア）については、その後の調査説明費の見直しと移動費用が新設されたことから、特に未手続事業情報の少ない「建設業」と「芸能事務所」について、支部収集情報として提供を行った。

(ウ) 上記（イ）の支部収集情報については、厚生労働省による1次精査、労働局での2次精査、当支部での3次精査及び所での4次精査を経た後に各推進員に提供している。

(2) 推進員研修会の実施による推進体制の整備

ア 推進員研修（集合研修）

(ア) 推進員研修については、研修テキストや各種資料を事前に送付し、会場とオンライン参加によるハイブリット型で開催した。

(イ) 研修内容としては「第8次未手続事業一掃業務の仕様書の概要と今年度からの変更点」について適用促進部会長から説明を行い、報告書作成時の注意喚起を図った。

また、研修会のサブテーマとして、「推進員訪問後の労働局での対応」について、労働局の主任労災・労働保険専門員から講演を実施していただいた。

開催日	会 場	会場参加	オンライン出席
令和6年6月18日	全労連会館	56名	107名

イ 新任推進員研修（個別研修）

新規委嘱の推進員で希望する者を対象として、未手続事業場の訪問対応及び報告書の記載方法等についての小規模なセミナーを8月に5回開催した。（22組合、23名参加）

ウ 都内ブロック会議（集合研修）

労働局との共催で、昨年度に引き続き、都内ブロック会議を開催することとしている。

会議は、前半と後半の2部構成とし、後半では討議結果の共有を図ることとしている。（10月17日の午前、午後の2回開催／17協議会を12グループに分けて実施する計画）

(3) 令和6年度上半期の進捗状況

ア 年間目標件数及び実績（令和6年9月末現在）

項 目	年間目標件数	実 績	達成率
①手続勧奨実施事業所数	11,446件	833件	7.3%
②保険関係成立件数 （雇用保険のみを除く）	3,000件	739件	24.6%

イ 業務取扱状況（令和6年9月末現在）

項 目	実 績	対前年比(%)
① 推進員数 (284組合)	497名	
② 手続勧奨実施件数		
行政情報分 (タイプ1-1)	103件	
支部収集情報分 (タイプ1-2)	29件	
事務組合情報分 (タイプ2)	701件	
計	833件	6.1%減

③ 手続勸奨実施回数		
行政情報分（タイプ 1-1）	119 回	
支部収集情報分（タイプ 1-2）	35 回	
事務組合情報分（タイプ 2）	1,326 回	
計	1,480 回	1.2%増
④ 成立事業場数		
行政情報分（タイプ 1-1）	17 件	
支部収集情報分（タイプ 1-2）	0 件	
事務組合情報分（タイプ 2）	1178 件	
計	1,195 件	2.0%減

(4) 取組に対する評価

ア 行政との連携

未手続事業一掃対策協議会、同専門部会をはじめとし、労働局主催会議、当支部主催会議及び各協議会主催の適用促進会議等に相互に職員、関係者が積極的に出席して情報発信・共有を進めた結果、労働局、所・署及び当支部・各協議会間における密接な連携を図ることができた。

イ 仕様書変更への対応

(ア) 上記アによる行政と当支部・協議会との連携の進展並びに当支部から各協議会・推進員に対して仕様書内容の見直し情報（調査説明費及び移動費用等に係る見直し情報）の逐次の発信強化に努めた結果、年度当初の混乱状況の解消が円滑に図れたものと考えている。

(イ) 6月の移動費用の新設により、A群のみならず、B群やC群の未手続事業情報の提供が可能になったことから、未手続事業情報が限られていた「建設業」と「芸能事務所」について、支部収集情報として速やかな提供を図ることができた。（再掲）

ウ 上半期の進捗状況

(ア) 目標指標の「手続勸奨実施事業所数」については、仕様書変更に伴う混乱の影響及び未手続事業情報の量的制約等により厳しい状況となっているが、上記ア及びイの取組による推進員活動の活性化及び行政情報（タイプ 1-1）を含む未手続事業情報の増加も見込まれることから、下半期での取扱件数の伸張を期待している。

(イ) 目標指標の「保険関係成立件数」については、各種申請書の期限内の提出督促の徹底等に努めた結果、仕様書的大幅変更に係わらず前年同期比を僅かではあるが上回ることができた。

下半期については、上記（ア）による行政情報等の提供増及び各種申請書の期日内提出の督励等の取組を徹底することにより、目標件数に対して8割台の達成率を見込んでいる。

2. 労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業の取扱
起業者等に対して労働保険制度に関する周知・啓発の機会を早期に提供するための本事業については、厚生労働省の委託事業として、令和4年度以来2年ぶりに一般社団法人全国労働保険事務組合連合会（以下、「全国労保連」という。）が再受託する運びとなった。

このため、本事業の実績確保に向けては、令和4年度以前に当支部の支援を介して本事業の活用実績のある行政機関及び事業主団体（以下「利用機関」という。）等と速やかに連絡・調整を進め、積極的に事業を推進した結果、上半期については、下記（1）のとおり、計画どおりの進捗となっている。

（1）上半期の進捗状況

（令和6年9月末現在）

事業内容	目標	実績	進捗率	備考
起業者セミナー 講師派遣（行政・事業主団体等）	12 (27)	12 (12)	100.0% (44.4%)	(公財)東京都福祉保健財団外
相談員の派遣 (商工会議所等)	5 (12)	5 (5)	100.0% (41.7%)	青梅商工会議所外
起業者相談 コーナー開設	6 (12)	6 (6)	100.0% (50.0%)	支部事務局 月1回開設

注) () 内の値は、年間目標、上半期実績及び年間目標に対する進捗率を表す。

【本事業を活用中の主な実施機関】

(公財)東京都福祉保健財団（新規指定事業者研修会）、関東運輸局東京運輸支局（新規許可等講習会）、東京都商工会連合会・立川商工会議所・町田商工会議所（起業者支援セミナー等）、青梅商工会議所（労務相談会）

（2）起業者啓発のための周知・広報

ア 新規起業者等向けに労働保険の加入の必要性を周知するためのポスターを全会員に配付し、事務所内等への掲示を依頼した。

イ 利用機関におけるセミナー及び相談会の参加者に対しては、全国労保連作成のテキスト及びリーフレットを配付し、受講者等の労働保険制度に対する理解促進を図った。

3. 総コンシステムの更なる改善と利用促進

(1) インボイス制度への対応状況

ア インボイス制度に対応した労働保険料等領収書（組機様式第16号甲及び乙）の見直しについては、総コンシステム利用組合に対するアンケート調査の結果に基づき、前年度中のシステム改修を終了し、本年4月からの新様式による運用を開始している。

イ インボイス制度施行時から取扱いを開始している「領収明細書」については、総コンシステム利用組合の運用の実態に柔軟に対応できるように領収明細書の表題を変更できる仕様への見直しを実施した。

(2) ファイナンスサービスの取扱状況

ア ファイナンスサービス活用による労働保険料口座振替については、対象金融機関及び請求額が着実な伸びを示しており、安定的な運営が図れている。

イ ファイナンスサービスへの移行により総コンシステムの有用性が大幅に高まったことを踏まえ、多くの会員事務組合が出席したハローワーク主催の報奨金説明会等において、総コンシステムの活用メリット等に関するPR活動を展開する等利用拡大に取り組んだ。

（出席組合数：353組合）

【令和6年度第1期分取扱状況】（）内は令和5年度第1期分の内容

- ・対象金融機関：183行（138行）
- ・請求額：114.0億円（113.7億円）
- ・不能率（件数）：2.6%（3.0%）

※主な不能理由：資金不足（87.6%）

(3) 総コンシステムの安定的な運用等

ア 総コンシステムの利便性の向上

（ア）労働保険料の申告納付を的確に行うため、総コンシステムのスケジュールの策定及び周知を徹底し、利用組合の事務処理に支障が生じないように努めた。

（イ）ファイナンスサービスの導入に伴う預金口座振替依頼書等の取扱い（提出方法・提出期限日）について、利用組合に対する周知徹底を図った。

（ウ）総コンシステム・年度更新説明会は、本年度も会場出席とオンライン参加によるハイブリット方式により開催した。

（エ）総コンシステム利用組合からの意見・要望等の収集・把握に努

めると共に、同システムの一層の安定的運用に向けて、行政（東京労働局主管部署）及び(株)横浜電算との意見・情報交換を実施した。

(オ) 総コンシステムの活用に関心を示した事務組合及び既にシステムを利用中の事務組合からの相談、支援の要望等に対しては、個別訪問等により迅速な対応を図った。

(カ) 上記（ア）～（オ）の各取組を継続的に進めた結果、今年度から新たに9組合が利用を開始している。

イ 取扱個人情報保護のための安全管理について

(ア) 総コンシステム利用組合から提出される事業場データについては、個人情報保護の徹底を図る観点から人的、物理的及び技術的な視点に立ったセキュリティ対策の管理・徹底を要請している。

(イ) 総コンシステムのインターネット送信等に係る安全管理について、利用事務組合に対する情報発信に努めた。（東京会報 No. 112 秋麗号に（株）横浜電算作成のセキュリティ対策案内を同封）

ウ 労働局等との意見交換

(ア) IT 電算部会の開催に当たっては、東京労働局担当官に出席を依頼し、徴収業務全般と総コンシステムの運用等について意見交換を行なうなど密に連携強化を図った。（再掲）

(イ) 総コンシステム運用上の今後の検討課題（処理作業料の一部値上げ要請、連帳プリンター製造廃止に伴う帳票単票化等）については、同一システムを導入している神奈川支部との業務連絡会議を開催し、意見交換、情報共有を図った。（9月開催）

(4) 電子申請システム「e-TOKSO」の利用促進

電子申請システム「e-TOKSO」の利用促進に向けては、総コンシステム・年更説明会をはじめ会報、ホームページ等を活用して活用のメリット等についての周知・啓発に努めた。

また、(株)横浜電算との十分な連携・調整を図り、「e-TOKSO」の運用状況の把握及び必要な改善等の対応を進めた。

【総コンシステム利用状況】

○利用区分（令和6年9月末）

総 合 207組合（28,550場）

年更のみ 53組合（4,720場）

口座のみ 86組合（20,046場）

合 計 346組合（53,316場）

（前年同月比5組合増／12増7減）

○e-TOKSO（事務組合専用電子申請ソフト）

42組合（前年同月比7組合増）

○一人親方（第2種特別加入）登録システム

26組合（前年同月比4組合増）

【総コンシステム・年更説明会】

開催日	開催場所	組合数	参加数
令和6年4月5日	たましんRISURUホール	27	32
令和6年4月11日	日比谷図書文化館	41	48
	合 計	68	80

オンライン参加者：177名

【総コンシステム・委託事業主口座振替状況】

（単位：円）

実施期	請求件数等			
	区分	件数	組合数	金額
第1期（6月）	請求	27,683	255	10,023,695,540
	振替済	26,964		9,906,319,441
第1期（8月）	請求	3,090	42	1,377,271,349
	振替済	3,003		1,366,973,034
合 計	請求	30,773	297	11,400,966,889
	振替済	29,967		11,273,292,475

不能率（件数ベース）：2.6%

4. 組織の活性化

組織の拡充及び活性化に向けて、下記（1）及び（2）の取組を積極的に推進した。

（1）組織の拡充

ア 関係行政機関との連携により提供される新規認可事務組合情報に

対しては、漏れなく加入勧奨を実施する体制整備を図っている。(令和6年度上半期における新規認可事務組合情報の提供実績は無し)

イ 行政機関及び各協議会と連携し、8月から9月の間に開催されたハローワーク主催の報奨金説明会等において、支部事業の広報用リーフレット*を活用し、中核事業(未手続事業一掃業務及び労保連労災事業等)に参画することのメリット等の説明を行うと共に、会議出席の非会員組合に対する入会勧奨を実施した。

*支部事業の広報用リーフレット・・・「TOKYOROUHOREN PROFILE」

【実施結果】

- ・全17所の会議で事務局職員による労保連事業の説明を実施
- ・出席組合数：353組合(非会員31組合含む)

ウ 東京労保連労働福祉支援センター(以下「支援センター」という。)が推進する「事務組合再生・活性化事業」については、支部広報媒体(東京会報、支部ホームページ等)のほか、支部理事会等の会議の機会を活用し、会員に対する情報発信に取り組んだ。

また、事務組合の運営及び事業の継続等に関する相談に対しては、当該会員事務組合が所属する関係協議会長、支援センター役員及び事務局の三者が逐次情報を共有し、必要な対応を図った。

【上半期の対応状況】

- ・事務統括者の交代による事務停滞会員事務組合の支援(飯田橋)
- ・承継者支援セミナーの受講勧奨(飯田橋)

(2) 組織の活性化

ア 各協議会主催会議(適促会議等)については、部会担当役員及び支部指導員が積極的に出席するほか、労働局及び所・署の出席担当官による行政情報の積極的発信を要請する等会議の活性化に努めた。

イ 支部ブロック会議については、支部会長に加え担当副会長及び事務局職員も積極的に出席し、支部中核事業の未手続事業一掃業務や労保連労災事業に係る進捗状況等の情報発信を実施するなど、支部とブロック協議会間の意思疎通、相互連携に取り組むこととしている。

【開催計画】

- ・令和6年10月1日 城東ブロック会議：会長、副会長(適促担当)、事務局長、事業課長の4名が出席
- ・令和6年11月14日 中央ブロック会議：副会長(IT担当)、事務局長、事業課長の3名が出席予定

※城南及び多摩ブロック：開催日未定(令和6年9月末現在)

ウ 各種会議及び研修会については、会議の目的及び開催時期等を十分考慮して、オンライン又はハイブリッド方式を適宜採用するなど、最も効果的かつ会員が参加し易い方法により開催した。

エ 未手続事業一掃業務に係る会議及び各種研修会等については、より多くの会員が参加の機会を得られるよう、各種媒体（当支部ホームページ、マルチインフォメーション、Fax等）を活用し累次の周知に努めたほか、協議会経由による周知についても必要に応じて協力依頼を実施した。

オ 会員相互の親睦並びに支部及び協議会間の相互交流を深めるため、通常総会・懇親会を開催した。また、今年度下半期としては、管外研修会（11月8日）及び令和7年新春賀詞交歓会（1月17日）の開催を予定している。

カ 委託事業場の増加による会員事務組合の運営の安定化・活性化に資するため、リーフレット「事業主の皆様へ 労働保険事務組合を利用しませんか？」を作成し、会員事務組合、推進員及び所署に配付した。

キ 当支部ホームページの会員専用ページに各協議会の事業計画や活動状況等を自由に掲載できる「協議会専用ページ」を設定し、協議会会員間の円滑な情報共有ツールとして有効活用することを推奨した。（利用状況：飯田橋、新宿、池袋の3協議会に留まっている）

5. 財政基盤の強化

(1) 支部自主財源の大きな柱となっている労保連労災事業の加入促進に向けて、以下の取組を積極的に推進した。

ア 東京会報及び当支部ホームページ等を活用した「労保連労災事業 奨励金規程」（以下「奨励金規程」という。）の広報周知の実施

イ 8月から9月に開催されたハローワーク主催の報奨金説明会等において、労保連労災事業を中心に労保連事業の説明を実施した。
(再掲)

ウ 取扱事務組合の拡大及び契約あり取扱事務組合の増加を図るため、支部会長名の勸奨文及び労保連労災事業の取扱いに係る意向把握アンケートを送付し、取扱ニーズの把握できたものについては、速やかに個別訪問等の対応を進めている。（8月から取組開始）

また、上記の対象事務組合のうち、総コン（SCOPS）利用の取扱事務組合については、総コン蓄積データによる全委託事業場の保険料見積書を合わせて送付し、委託事業場に対する周知、加入勧奨の

取組を要請した。

【実施状況】

- ・代理店登録有、契約無：52組合
- ・総コン利用有、代理店登録無・契約無：146組合
- ・代理店登録無（会費ランク3，4）：79組合

(2) 中小企業退職金共済、小規模企業共済及び定期健康診断推進事業の更なる取扱の拡大に向けて周知に努めた。

(3) 新規認可事務組合及び非会員事務組合に対する入会勧奨を計画的に進め、新規会員の確保に取組んだ。(再掲)

(4) 事務効率化及び諸経費の合理的削減について、以下の取組を積極的に進めた。

ア 通常会費（支部及び協議会会費）の確実な納入及び協議会の事務負担の軽減・効率化を図るため、三井住友カード（株）の口座振替による通常会費直納方式の利用を積極的に周知した結果、11協議会、378会員が利用している。(前年比1協議会増、69会員増)

イ 各種会議の開催については、事務局会議室の利用を最優先とし、困難な場合は廉価な公共施設の会議室の利用を徹底した。

ウ 通信費の削減に向けては、当支部ホームページ(会員専用ページ)、マルチインフォメーション及びメール配信等の電子媒体を積極的に活用した会員向け情報発信を図った。

6. 労働保険事務組合の資質の向上

労働保険関係制度等に係る専門的知識の習得を通じた資質の向上を図るため、研修テーマ、研修内容、開催時期及び開催方法（ハイブリッド開催等）など、会員がより参加し易い最適な条件の設定に努め、基礎研修会及び特別研修会を計画的に開催した。

また、管外研修会（11月）、特別研修会（12月）及び年度更新業務研修会研会（令和7年3月）については、開催に向けて企画・調整を進めている。

(1) 基礎研修会

会員事務組合に勤務する職員（原則、概ね2年未満）を対象に労働保険制度について、‘文京シビックセンター’での会場出席型及び‘たましんRISURUホール’でのハイブリット型研修会を10月に各1回開催する予定である。

講師は当支部の内部講師が担当し、研修テーマを「社会保険のしくみ、労働保険事務組合制度、労災保険制度及び雇用保険制度等」として実施する予定である。

開催日	会場	開催方法
令和6年10月23日	文京シビックセンター	会場開催のみ
令和6年10月31日	たましん RISURU ホール	ハイブリッド開催

(2) 特別研修会

本年4月からの労働基準法施行規則並びに有期労働契約の締結、更新及び雇止めに関する基準の改正に伴い、労働条件の明示項目に新たな項目が追加されたことから、以下の内容で開催した。

【特別研修会開催概要】

- ・開催日時 令和6年5月15日（水）
- ・開催方法 Zoom ウェビナーを利用したオンライン研修
- ・研修内容 労働条件明示の制度改正について
講師：馬場 紘一郎 氏
東京労働局 労働基準部 監督課 特別監察官
- ・受講者数 145名

(3) 管外研修会

担当部会等における協議・調整の結果、今年度は以下の内容での開催を計画している。

【管外研修会開催概要】

- ・開催日等：令和6年11月8日（金）午後日程
- ・開催内容：*国会議事堂の見学
*憲政記念館の見学
*懇親会：議員会館食堂

(4) 年度更新業務研修会

事務組合勤務歴概ね2年未満の職員を対象に、労働保険の年度更新事務に内容を特化し、年度更新業務を円滑かつ適切に行うことができるよう基礎的な知識を身につける実務研修（前半：説明／後半：実記）として、来年3月頃の開催を計画している。

また、本年度も事業部会内にプロジェクトチームを編成し、会場研修とオンライン併用のハイブリット型による開催を予定している。

7. 労働福祉関係事業等の利用拡大

委託事業場の雇用の安定と労働福祉の向上並びに当支部及び会員事務

組合の財政基盤の確立を図るため、支部役員をはじめ専門部会部員及び各協議会の協力のもとに労働福祉関係事業の利用拡大に努めた。

(1) 労保連労災事業

ア 奨励金規程に基づき、令和4保険年度と令和5保険年度の取扱状況を比較した結果、基準に該当した取扱事務組合に対して奨励金(JCBギフトカード)を支給することとしている。

(支給時期：10月中／支給基準該当事務組合：101組合)

イ 取扱事務組合研修会

労保連労災事業の適正な事務処理及び契約拡大等に資するための取扱事務組合研修については、12月の開催に向けて調整を進めている。

ウ ハローワーク主催会議における事業PR

8月から9月の間に開催されたハローワーク主催の報奨金説明会等において、労保連労災事業の商品特性並びに奨励金規程等についての事業PRを行い、取扱事務組合の拡大及び契約あり取扱事務組合の拡大に取り組んだ。(再掲)

エ 取扱事務組合の拡大及び契約あり取扱事務組合の増加を図るため、支部会長名の勧奨文及び労保連労災の取扱いに係る意向把握アンケート等を送付し、取扱ニーズの把握できたものについては、速やかに個別訪問等の対応を進めている。(再掲)

オ 加入勧奨ツールの活用

取扱事務組合の委託事業場向けの加入勧奨ツールとして作製した当支部オリジナルのリーフレットを提供し、加入促進に努めた。

(2) 取扱状況

ア 労保連労働災害保険事業 (令和6年9月末)

	令和6保険年度	令和5保険年度
契約有組合数(取扱組合数)	127(229)	138(228)
契約事業場数	1,257	1,407
保険料総額(円)	84,523,270	89,326,540

* 目標取扱保険料額：9,500万円 目標達成率：88.9%

* 契約有取扱組合割合：55.5% (R5保険年度：60.5%)

※令和5保険年度の数値は、年度分の確定値である。

※令和6保険年度の数値は、労保連への申込書未着分があるため、暫定値となる。

イ 中小企業退職金共済事業復託団体契約状況（令和6年6月末）

	令和6年6月	令和5年12月
復託団体承認組合数	196組合	199組合
新規加入事業場	21場	50場
新規加入労働者数	143名	266名

ウ 労保連年金共済（令和6年9月末）

	令和6年9月	令和5年12月
利用組合数	4組合	4組合
加入者数	5名	5名
口数（月払）	12口	12口

エ 小規模企業共済（令和6年9月末）

		令和6年9月	令和5年度
登録組合数	累計	76組合	76組合
契約者数	新規	3人(2組合)	14人(7組合)
契約掛金額	新規	210,000円	590,000円

オ 定期健康診断推進事業（令和6年3月末）

		令和6年9月	令和5年度
登録組合数	累計	48組合	50組合
受診者数	新規	21人(3組合)	24人(4組合)

8. 広報・情報提供等の活動

(1) 東京会報の発行

会報「東京会報」は、9月に秋麗号（No.112）を発行し、会員、関係行政機関及び関係団体に配付した。

また、会員確保対策の一環として、非会員事務組合（119組合）に対して、会報と直近に開催予定の研修会（基礎研修会及び管外研修会）の開催案内を送付した。（再掲）

(2) マルチインフォメーション等による情報発信

関係行政機関及び関係団体等から入手した情報・資料等については、随時マルチインフォメーションとして速報化し、上半期としては、No.702～No.713（12件）を提供した。

また、「事務組合ニュース」については、5月（第1期号）と9月（第2期号）にそれぞれ発行した。

(3) 当支部ホームページを活用した情報発信

ア 労働保険関係法令の改正等に係る新着情報について、迅速な情報の掲載に努めた。また、会員専用ページの資料室に設けている「協議会からのお知らせ」ページについて、各協議会長に対する活用促進の働きかけに努めた。

イ 当支部ホームページのトップページの目立つ位置に「労働保険の加入手続きがお済みでない事業場に対する加入勧奨業務の外部委託について」のバナーを掲載し、未手続事業一掃業務に係る活動をアピールすると共に、当該事業に係る推進員の事業所訪問時の身分紹介のためのツールとして活用できるようにしている。

ウ 労働局及び所・署の幹部職員一覧と所・署適用業務担当者一覧を掲載し、会員の便に供した。（4月及び6月の2回）

エ 当支部ホームページのトップページに「東京労保連労働福祉支援センターのご案内（社会保険労務士の皆様へ）」のバナーを掲載し、支援センターの事業活動の広報サイトを設けている。

また、「労働保険事務組合設立運営支援セミナー 第14期生募集のお知らせ」を新着情報・お知らせ欄に掲載した。

オ 東京労働局ホームページの関係団体リンク集に当支部ホームページへのリンク設定を行い、当支部情報を含む労働保険事務組合制度全般に係る情報発信に努めた。（前年度から継続中）

(4) 会員事務組合（母体団体）発行の機関誌等による情報発信

労働保険事務組合制度及び特別加入制度等に係る中小事業主及び社会保険労務士等の理解度・認知度は依然として高いとは言えない実態にあることから、引き続き中小事業主等の多くが目にする機会の多い事業主団体広報紙、関係業界紙等を活用しての広報強化に取り組むこととしている。

(5) 電子メールの活用促進

会員への情報伝達手段については、迅速性に優れ、なおかつ情報漏洩防止策としても有効な電子メールの活用促進に努めている。

また、全国労保連のデジタル化の推進の取組の一環として、会員事務組合に対する電子メールアドレス（代表アドレス）の登録を依頼した結果、直近の登録率は96.0%と前年度末に比べ10ポイント強の増となっている。

9. 関係行政機関との連携強化

(1) 未手続事業一掃業務に係る各種会議の開催

ア 未手続事業一掃対策協議会、実務レベルの専門部会、安定所の担当官を対象とした実務担当者会議（5/27 開催）及び推進研修会（6/18 開催）については、労働局及び所の担当官との連携を密に図り、より効果的開催となるよう調整を図った。

また、所・署の担当官（希望者のみ）を対象とした新任担当官会議には、支部の指導員が出席し、未手続事業一掃業務を推進する上での当支部と労働局、所・署との連携強化に係る要請を実施した。

追って、10月開催の「労働保険未手続事業一掃対策都内ブロック会議」の効果的開催に向けて、労働局との調整を進めている。

イ 適用促進会議等における行政情報の発信強化

各協議会主催の適用促進会議及び当支部主催の適用促進部会会議については、労働局及び所・署の関係担当官の出席を漏れなく要請し、会議出席者に対する事務組合業務関係情報及び関連行政情報等の積極的発信を要請した。

(2) 他の事業区分における連携

ア 会員事務組合における事故防止並びに適正な労働保険事務及び会計事務が円滑に遂行できるよう、労働局労働保険徴収部を始めとする関係行政機関との連携を密に図り、会員に対する必要な情報の迅速な提供等に取り組んだ。

イ 総コンシステムの安全かつ安定的な運用に向けては、随時関係行政機関の指導、助言・援助を仰ぐほか、IT電算部会の会議には、労働局担当官の出席を要請し、情報交換、情報共有を密に図る等行政との協力関係の維持・確立に努めた。（再掲）

ウ 新規認可事務組合及び非会員事務組合に対する入会勧奨を効果的に図るため、ハローワーク主催の報奨金説明会等において、当支部が推進する各種事業のPR時間の確保に配慮をいただいた。（再掲）

また、所・署の事務組合窓口には、当支部作成のリーフレット「事業主の皆様へ 労働保険事務組合を利用しませんか？」を配置している。（再掲）

エ 行政情報の広報周知への協力

関係行政機関からの法律、制度改正並びに研修会等の開催に係る周知依頼については、随時、マルチインフォメーション等による会員への情報提供を実施した。

また、当支部主催の特別研修会（テーマ：労働条件明示ルールの改正／5月開催）に際しては、労働局の労働基準監督官を講師に招

聘し開催している。(再掲)

10. 事務局体制の整備

(1) 事務局職員ミーティング

毎月初、事務局職員ミーティングを開催し、正副会長会及び各部会等における協議・決定事項等の共有を図り、会員サービスに支障を来さない事務局体制の整備に努めた。

(2) オンライン用機器等の整備

当支部事務局会議室における各種会議及び研修会のオンライン開催に円滑に対応するため、必要な機器(PC、大型モニター等)及びWi-Fi環境の適切な維持管理に努めた。

(3) 経費削減等の取組

ア 経費削減の観点から各種会議及び研修会については、事務局会議室の使用を最優先とし、必要により外部会議室を使用する場合にあっても、廉価な公共施設会議室の利用を徹底した。(再掲)

イ 事務効率化及び経費削減等の観点から会員向け情報発信については、マルチインフォメーション、メール配信等の媒体の積極的活用
に努めた。(再掲)

11. 全国労保連との連携

(1) 全国労保連主催の関東ブロック会議は、千葉支部が幹事支部となり、令和6年9月4日、三井ガーデンホテル千葉で開催され、当支部から会長、適用促進部会担当副会長、適用促進部会長及び事務局長の4名が出席した。

会議では、未手続事業一掃業務に係る各支部からの報告及び意見交換が行われたほか、厚生労働省及び全国労保連からは、当該業務に係る取組上の留意点等についての指示・説明が行われた。

【議 題】

- ・令和6年度労働保険未手続事業一掃業務の推進等について
- ・労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業について
- ・労働保険適用徴収関係の状況等について(厚生労働省)
- ・全国労保連が実施している事業について(全国労保連)

(2) 令和6年6月24日開催の全国労保連通常総会は、当支部代議員6名(1名は委任状)が出席した。

(3) 全国労保連会長表彰等の受賞

労働保険事務組合制度の発展並びに全国労保連の事業の推進に顕著な功績があったとして、当支部から会長表彰状を2名の個人及び1組合が受賞し、会長感謝状を2名の個人及び2組合が受賞した。

また、労保連労災事業の推進に顕著な功績のあった事業場として1事業場が会長感謝状を受賞した。

(於:令和6年6月24日開催の全国労保連通常総会)

(4) 全国労保連発行の図書の斡旋

○令和6年版「労働保険事務組合事務担当者必携」 46冊

12. 各支部（各県労保連）との連携

神奈川支部との意見交換会等については、下記のとおり、開催、又は開催予定としている。

(1) 総コン担当者会議

- ・開催日時等：令和6年9月3日（火）14：00～17：00
神奈川支部事務局会議室
- ・議 題：総コンシステムの運用等について

(2) 意見交換会（幹事：東京支部）

- ・開催日時等：令和6年10月22日（火）15：00～17：00
ニューピア竹芝サウスタワー内 貸会議室
- ・議 題：各部会活動の現状等について意見交換

IV. 要望事項

令和6年度事業計画、Ⅱ. 要望事項に掲げた下記1から4については、上記Ⅲ. 11、(1)の関東ブロック会議に提出した当支部報告資料（報告様式2「厚生労働省への要望等」）により要望書の提出を実施した。

なお、全国労保連では、全支部からの要望事項を取りまとめたうえ、厚生労働省に対する直接要請を実施する計画としている。

また、東京労働局に対しては、労働保険未手続事業一掃対策協議会等の機会を捉え、下記要望事項に係る厚生労働省への上申等の対応を要請している。

1. 委託事業主の範囲の拡大について
2. 報奨金制度における支給基準の見直しについて
3. 労災保険の特別加入の委託事業主の範囲の拡大等について
4. 電子申請の改善について

令和6年度上半期 収支決算報告

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和6年9月30日まで

(単位:円)

科 目	当年度 (9月末)	前年度 (9月末)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	0	3	▲ 3
特定資産受取利息	0	3	▲ 3
記念行事積立当資産受取利息	0	3	▲ 3
受取会費	23,010,000	21,310,000	1,700,000
正会員受取会費	23,010,000	21,310,000	1,700,000
事業収益	19,877,722	21,599,528	▲ 1,721,806
電算事業収益	19,626,323	21,179,656	▲ 1,553,333
労働福祉事業収益	42,114	109,332	▲ 67,218
研修事業収益	56,000	119,000	▲ 63,000
広報事業収益	0	0	0
出版事業収益	153,285	191,540	▲ 38,255
受取負担金	4,552,420	4,253,420	299,000
受取負担金	4,552,420	4,253,420	299,000
雑収益	1,844,695	1,435,390	409,305
受取利息	0	85	▲ 85
雑収益	1,844,695	1,435,305	409,390
雑収益課税	1,794,695	1,375,305	419,390
雑収益不課税祝儀	50,000	60,000	▲ 10,000
受取本部勘定	17,431,400	15,242,300	2,189,100
受取本部勘定	17,431,400	15,242,300	2,189,100
法人会計	50,000	353,000	▲ 303,000
労働災害保険事業会計	770,950	1,453,500	▲ 682,550
労働保険未手続事業一掃業務会計	14,729,000	13,324,500	1,404,500
指導育成会計	185,550	111,300	74,250
普及広報会計	0	0	0
労働福祉会計	0	0	0
労働保険周知啓発事業会計	1,695,900	0	1,695,900
受取支部勘定	0	0	0
受取支部部勘定	0	0	0
支部/支部	0	0	0
経常収益計	66,716,237	63,840,641	2,875,596
(2) 経常費用			
事業費	43,007,321	44,962,991	▲ 1,955,670
給料手当	12,691,205	12,780,751	▲ 89,546
給与手当等	12,034,085	12,256,835	▲ 222,750
賞与	202,400	0	202,400
通勤手当	454,720	523,916	▲ 69,196
賞与引当金繰入額	0	0	0
法定福利厚生費	1,511,287	1,167,056	344,231
福利厚生費	463,582	1,290,072	▲ 826,490
福利厚生費課税仕入	5,282	12,504	▲ 7,222
福利厚生費非課税仕入	433,384	1,251,546	▲ 818,162
福利厚生費課税軽減税率	24,916	26,022	▲ 1,106
会議費	183,953	246,110	▲ 62,157
その他の会議費	183,953	246,110	▲ 62,157
旅費交通費	275,005	191,240	83,765
旅費交通費	272,025	191,240	80,785
旅費交通費免税仕入	2,980	0	2,980
通信運搬費	601,969	362,893	239,076
消耗品費	555,860	396,367	159,493
消耗品費10%	555,860	396,367	159,493
印刷製本費	1,053,030	1,025,750	27,280
水道光熱費	185,266	186,392	▲ 1,126

(単位:円)

科 目	当年度 (9月末)	前年度 (9月末)	増 減
賃借料	4,581,045	4,465,137	115,908
事務所家賃	3,012,016	2,949,921	62,095
共益費	983,507	963,230	20,277
事務機器借料	574,105	354,376	219,729
事務機器借料8%	11,417	197,610	▲ 186,193
租税公課	0	1	▲ 1
委託費	20,453,916	22,780,590	▲ 2,326,674
委託費	20,453,916	22,780,590	▲ 2,326,674
支払報酬費	400,000	0	400,000
支払報酬費	140,000	0	140,000
支払報酬費免税仕入	260,000	0	260,000
支払手数料	51,203	70,632	▲ 19,429
管理費	9,739,747	9,501,467	238,280
給料手当	5,310,550	4,981,955	328,595
給与手当等	4,539,150	4,517,351	21,799
賞与	237,600	0	237,600
通勤手当	533,800	464,604	69,196
退職給付費用	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0
法定福利厚生費	878,839	792,039	86,800
福利厚生費	746,813	737,520	9,293
福利厚生費課税仕入	4,620	17,539	▲ 12,919
福利厚生費非課税仕入	508,753	484,787	23,966
福利厚生費不課税	200,000	210,000	▲ 10,000
福利厚生費課税軽減税率	33,440	25,194	8,246
福利厚生費課税免税仕入	0	0	0
会議費	2,134,162	1,884,626	249,536
通常総会費用	1,834,062	1,711,458	122,604
役員会議費	117,540	126,628	▲ 9,088
その他の会議費	70,560	46,540	24,020
通常総会費用免税仕入	112,000	0	112,000
旅費交通費	80,730	94,510	▲ 13,780
旅費交通費	80,730	94,510	▲ 13,780
通信運搬費	250,512	233,599	16,913
渉外費	33,500	85,429	▲ 51,929
渉外費課税	0	41,024	▲ 41,024
渉外費不課税	3,500	43,500	▲ 40,000
渉外費課税軽減税率	0	905	▲ 905
渉外費課税免税仕入	30,000	0	30,000
消耗品費	17,727	83,921	▲ 66,194
消耗品費10%	17,727	83,921	▲ 66,194
水道光熱費	5,734	9,809	▲ 4,075
賃借料	180,923	296,805	▲ 115,882
事務所家賃	93,163	155,258	▲ 62,095
共益費	30,429	50,706	▲ 20,277
事務機器借料	56,976	80,443	▲ 23,467
事務機器借料8%	355	10,398	▲ 10,043
保険料	15,510	13,880	1,630
租税公課	0	2,911	▲ 2,911
支払寄付金	0	0	0
支払報酬費	0	198,000	▲ 198,000
支払報酬	0	198,000	▲ 198,000
支払手数料	83,479	85,922	▲ 2,443
雑費	1,268	541	727
雑費課税	1,268	0	1,268
雑費非課税	0	541	▲ 541
支払支部勘定	72,000	52,000	20,000
支払支部勘定	72,000	52,000	20,000
支部/支部間	72,000	52,000	20,000

(単位:円)

科 目	当年度 (9月末)	前年度 (9月末)	増 減
支払本部勘定	3,160,524	3,009,000	151,524
支払本部勘定	3,160,524	3,009,000	151,524
法人会計	3,000,000	3,009,000	▲ 9,000
指導育成会計	148,500	0	148,500
総コン会計	12,024	0	12,024
経常費用計	55,979,592	57,525,458	▲ 1,545,866
評価損益等調整前当期経常増減額	10,736,645	6,315,183	4,421,462
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	10,736,645	6,315,183	4,421,462
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
前期修正損失	14,514	0	14,514
経常外費用計	14,514	0	14,514
当期経常外増減額	▲ 14,514	0	▲ 14,514
他会計振替前当期一般正味財産増減額	10,722,131	6,315,183	4,406,948
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	10,722,131	6,315,183	4,406,948
一般正味財産期首残高	47,641,571	52,859,950	▲ 5,218,379
一般正味財産期末残高	58,363,702	59,175,133	▲ 811,431
II 正味財産期末残高	58,363,702	59,175,133	▲ 811,431

上半期収支予算執行状況

令和6年4月1日から令和6年9月30日まで

(単位:円)

科 目	当年度予算	執行額	差 異	執行率
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	100	0	100	0.0%
特定資産受取利息	100	0	100	0.0%
記念行事積立資産受取利息	100	0	100	0.0%
受取会費	26,050,000	23,010,000	3,040,000	88.3%
正会員受取会費	26,050,000	23,010,000	3,040,000	88.3%
事業収益	38,086,000	19,877,722	18,208,278	52.2%
電算事業収益	37,060,000	19,626,323	17,433,677	53.0%
労働福祉事業収益	306,000	42,114	263,886	13.8%
研修事業収益	350,000	56,000	294,000	16.0%
広報事業収益	20,000	0	20,000	0.0%
出版事業収益	350,000	153,285	196,715	43.8%
受取負担金	6,000,000	4,552,420	1,447,580	75.9%
受取負担金	6,000,000	4,552,420	1,447,580	75.9%
雑収益	3,450,000	1,844,695	1,605,305	53.5%
受取利息	0	0	0	0.0%
雑収益	3,450,000	1,844,695	1,605,305	53.5%
雑収益課税	3,310,000	1,794,695	1,515,305	54.2%
雑収益不課税祝儀	140,000	50,000	90,000	35.7%
受取本部勘定	43,857,800	17,431,400	26,426,400	39.7%
受取本部勘定	43,857,800	17,431,400	26,426,400	39.7%
法人会計	100,000	50,000	50,000	50.0%
労働災害保険事業会計	10,929,000	770,950	10,158,050	7.1%
労働保険未手続事業一掃業務会計	29,016,000	14,729,000	14,287,000	50.8%
指導育成会計	262,000	185,550	76,450	70.8%
普及広報会計	5,000	0	5,000	0.0%
労働福祉会計	154,000	0	154,000	0.0%
労働保険周知啓発事業会計	3,391,800	1,695,900	1,695,900	50.0%
受取支部勘定	0	0	0	0.0%
受取支部勘定	0	0	0	0.0%
支部/支部	0	0	0	0.0%
経常収益計	117,443,900	66,716,237	50,727,663	56.8%
(2) 経常費用			0	
事業費	90,878,128	43,007,321	47,870,807	47.3%
給料手当	28,499,870	12,691,205	15,808,665	44.5%
給与手当等	26,417,450	12,034,085	14,383,365	45.6%
賞与	1,127,000	202,400	924,600	18.0%
通勤手当	955,420	454,720	500,700	47.6%
賞与引当金繰入額	1,002,698	0	1,002,698	0.0%
法定福利厚生費	4,358,900	1,511,287	2,847,613	34.7%
福利厚生費	1,888,300	463,582	1,424,718	24.6%
福利厚生費課税仕入	53,000	5,282	47,718	10.0%
福利厚生費非課税仕入	1,748,700	433,384	1,315,316	24.8%
福利厚生費課税軽減税率	86,600	24,916	61,684	28.8%
会議費	495,000	183,953	311,047	37.2%
その他の会議費	495,000	183,953	311,047	37.2%
旅費交通費	584,000	275,005	308,995	47.1%
旅費交通費	584,000	272,025	311,975	46.6%
旅費交通費免税仕入	0	2,980	▲ 2,980	-
通信運搬費	1,152,400	601,969	550,431	52.2%
消耗品費	1,339,950	555,860	784,090	41.5%
消耗品費10%	1,339,950	555,860	784,090	41.5%
印刷製本費	3,174,000	1,053,030	2,120,970	33.2%
水道光熱費	614,980	185,266	429,714	30.1%

(単位:円)

科 目	当年度予算	執行額	差 異	執行率
賃借料	7,926,230	4,581,045	3,345,185	57.8%
事務所家賃	5,165,250	3,012,016	2,153,234	58.3%
共益費	1,687,800	983,507	704,293	58.3%
事務機器借料	1,073,180	574,105	499,075	53.5%
事務機器借料8%	0	11,417	▲ 11,417	-
租税公課	0	0	0	0.0%
委託費	38,351,600	20,453,916	17,897,684	53.3%
委託費	38,351,600	20,453,916	17,897,684	53.3%
支払報酬費	1,340,000	400,000	940,000	29.9%
支払報酬費	1,340,000	140,000	1,200,000	10.4%
支払報酬費免税仕入	0	260,000	▲ 260,000	-
支払手数料	150,200	51,203	98,997	34.1%
管理費	21,230,573	9,739,747	11,490,826	45.9%
給料手当	11,320,130	5,310,550	6,009,580	46.9%
給与手当等	8,875,550	4,539,150	4,336,400	51.1%
賞与	1,323,000	237,600	1,085,400	18.0%
通勤手当	1,121,580	533,800	587,780	47.6%
退職給付費用	300,000	0	300,000	0.0%
賞与引当金繰入額	1,177,083	0	1,177,083	0.0%
法定福利厚生費	2,114,100	878,839	1,235,261	41.6%
福利厚生費	1,584,700	746,813	837,887	47.1%
福利厚生費課税仕入	90,000	4,620	85,380	5.1%
福利厚生費非課税仕入	996,300	508,753	487,547	51.1%
福利厚生費不課	430,000	200,000	230,000	46.5%
福利厚生費課税軽減税率	53,400	33,440	19,960	62.6%
福利厚生費課税免税仕入	15,000	0	15,000	0.0%
会議費	3,778,000	2,134,162	1,643,838	56.5%
通常総会費用	1,485,000	1,834,062	▲ 349,062	123.5%
役員会議費	315,000	117,540	197,460	37.3%
その他の会議費	1,978,000	70,560	1,907,440	3.6%
通常総会費用免税仕入	0	112,000	▲ 112,000	-
旅費交通費	105,000	80,730	24,270	76.9%
旅費交通費	105,000	80,730	24,270	76.9%
通信運搬費	53,600	250,512	▲ 196,912	467.4%
渉外費	85,000	33,500	51,500	39.4%
渉外費課税	20,000	0	20,000	0.0%
渉外費不課税	55,000	3,500	51,500	6.4%
渉外費課税軽減税率	10,000	0	10,000	0.0%
渉外費課税免税仕入	0	30,000	▲ 30,000	-
消耗品費	82,350	17,727	64,623	21.5%
消耗品費10%	82,350	17,727	64,623	21.5%
水道光熱費	18,020	5,734	12,286	31.8%
賃借料	284,170	180,923	103,247	63.7%
事務所家賃	159,750	93,163	66,587	58.3%
共益費	52,200	30,429	21,771	58.3%
事務機器借料	72,220	56,976	15,244	78.9%
事務機器借料8%	0	355	▲ 355	-
保険料	28,000	15,510	12,490	55.4%
租税公課	3,020	0	3,020	0.0%
支払寄付金	3,000	0	3,000	0.0%
支払報酬費	50,000	0	50,000	0.0%
支払報酬費	50,000	0	50,000	0.0%
支払手数料	189,400	83,479	105,921	44.1%
雑費	55,000	1,268	53,732	2.3%
雑費課税	55,000	1,268	53,732	2.3%
雑費非課税	0	0	0	0.0%
支払支部勘定	120,000	72,000	48,000	60.0%
支払支部勘定	120,000	72,000	48,000	60.0%
支部/支部間	120,000	72,000	48,000	60.0%

(単位:円)

科 目	当年度予算	執行額	差 異	執行率
支払本部勘定	5,685,000	3,160,524	2,524,476	55.6%
支払本部勘定	5,685,000	3,160,524	2,524,476	55.6%
法人会計	5,160,000	3,000,000	2,160,000	58.1%
指導育成会計	495,000	148,500	346,500	30.0%
総コン会計	30,000	12,024	17,976	40.1%
経常費用計	117,913,701	55,979,592	61,934,109	47.5%
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 469,801	10,736,645	▲ 11,206,446	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 469,801	10,736,645	▲ 11,206,446	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
前期修正損失	0	14,514	▲ 14,514	
経常外費用計	0	14,514	▲ 14,514	
当期経常外増減額	0	▲ 14,514	14,514	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 469,801	10,722,131	▲ 11,191,932	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 469,801	10,722,131	▲ 11,191,932	
一般正味財産期首残高	47,641,571	47,641,571	0	
一般正味財産期末残高	47,171,770	58,363,702	▲ 11,191,932	
II 正味財産期末残高	47,171,770	58,363,702	▲ 11,191,932	

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和6年9月30日まで

(単位：円)

科 目	事業会計			総コン 事業会計	労働保険 未手続事業 一掃業務会計	労働保険 周知啓発 事業会計	労働災害 保険事業 会計	法人会計	合 計
	指導育成 事業会計	普及広報 事業会計	労働福祉 事業会計						
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
記念行事積立資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	23,010,000	23,010,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	23,010,000	23,010,000
事業収益	209,285	0	42,114	19,626,323	0	0	0	0	19,877,722
電算事業収益	0	0	0	19,626,323	0	0	0	0	19,626,323
労働福祉事業収益	0	0	42,114	0	0	0	0	0	42,114
研修事業収益	56,000	0	0	0	0	0	0	0	56,000
広報修事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出版事業収益	153,285	0	0	0	0	0	0	0	153,285
受取負担金	0	0	0	4,552,420	0	0	0	0	4,552,420
受取負担金	0	0	0	4,552,420	0	0	0	0	4,552,420
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	1,844,695	1,844,695
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	1,844,695	1,844,695
雑収益課税	0	0	0	0	0	0	0	1,794,695	1,794,695
雑収益不課税祝儀	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
受取本部勘定	185,550	0	0	0	14,729,000	1,695,900	770,950	50,000	17,431,400
受取本部勘定	185,550	0	0	0	14,729,000	1,695,900	770,950	50,000	17,431,400
法人会計	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
労働災害保険事業会計	0	0	0	0	0	0	770,950	0	770,950
労働保険未手続事業一掃業務会計	0	0	0	0	14,729,000	0	0	0	14,729,000
指導育成会計	185,550	0	0	0	0	0	0	0	185,550
普及広報会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働福祉会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働保険周知啓発事業会計	0	0	0	0	0	1,695,900	0	0	1,695,900

科 目	事業会計			総コン 事業会計	労働保険 未手続事業 一掃業務会計	労働保険 周知啓発 事業会計	労働災害 保険事業 会計	法人会計	合 計
	指導育成 事業会計	普及広報 事業会計	労働福祉 事業会計						
受取支部勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取支部勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支部/支部間	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	394,835	0	42,114	24,178,743	14,729,000	1,695,900	770,950	24,904,695	66,716,237
(2) 経常費用									
事業費	1,267,685	5,660	426,556	22,075,541	13,363,119	1,604,738	4,264,022	0	43,007,321
給料手当	491,718	0	295,031	885,092	7,498,100	669,300	2,851,964	0	12,691,205
給与手当等	420,292	0	252,175	756,525	7,498,100	669,300	2,437,693	0	12,034,085
賞与	22,000	0	13,200	39,600	0	0	127,600	0	202,400
通勤手当	49,426	0	29,656	88,967	0	0	286,671	0	454,720
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利厚生費	57,894	0	34,734	104,206	803,760	174,920	335,773	0	1,511,287
福利厚生費	49,724	0	29,835	90,343	5,282	0	288,398	0	463,582
福利厚生費課税仕入	0	0	0	0	5,282	0	0	0	5,282
福利厚生費非課税仕入	47,107	0	28,264	84,793	0	0	273,220	0	433,384
福利厚生費課税軽減税率	2,617	0	1,571	5,550	0	0	15,178	0	24,916
会議費	21,090	4,500	4,990	88,353	60,000	0	5,020	0	183,953
その他の会議費	21,090	4,500	4,990	88,353	60,000	0	5,020	0	183,953
旅費交通費	17,120	1,160	0	19,400	176,816	45,499	15,010	0	275,005
旅費交通費	17,120	1,160	0	19,400	176,816	42,519	15,010	0	272,025
旅費交通費免税仕入	0	0	0	0	0	2,980	0	0	2,980
通信運搬費	100,155	0	2,670	67,740	336,004	25,619	69,781	0	601,969
消耗品費	12,697	0	8,812	56,845	404,258	17,790	55,458	0	555,860
消耗品費10%	12,697	0	8,812	56,845	404,258	17,790	55,458	0	555,860
印刷製本費	417,780	0	0	0	635,250	0	0	0	1,053,030
水道光熱費	3,821	0	1,911	11,460	133,696	9,548	24,830	0	185,266
賃借料	94,996	0	47,598	284,572	3,300,647	236,892	616,340	0	4,581,045
事務所家賃	62,104	0	31,052	186,312	2,173,619	155,253	403,676	0	3,012,016
共益費	20,279	0	10,136	60,837	709,751	50,694	131,810	0	983,507
事務機器借料	12,378	0	6,292	36,717	409,037	30,357	79,324	0	574,105
事務機器借料8%	235	0	118	706	8,240	588	1,530	0	11,417
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	20,433,916	0	20,000	0	0	20,453,916
委託費	0	0	0	20,433,916	0	20,000	0	0	20,453,916

科 目	事業会計			総コン 事業会計	労働保険 未手続事業 一掃業務会計	労働保険 周知啓発 事業会計	労働災害 保険事業 会計	法人会計	合 計
	指導育成 事業会計	普及広報 事業会計	労働福祉 事業会計						
支払報酬費	0	0	0	0	0	400,000	0	0	400,000
支払報酬費	0	0	0	0	0	140,000	0	0	140,000
支払報酬費免税仕入	0	0	0	0	0	260,000	0	0	260,000
支払手数料	690	0	975	33,614	9,306	5,170	1,448	0	51,203
管理費	0	0	0	0	0	0	0	9,739,747	9,739,747
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	5,310,550	5,310,550
給与手当等	0	0	0	0	0	0	0	4,539,150	4,539,150
賞与	0	0	0	0	0	0	0	237,600	237,600
通勤手当	0	0	0	0	0	0	0	533,800	533,800
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	878,839	878,839
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	746,813	746,813
福利厚生費課税仕入	0	0	0	0	0	0	0	4,620	4,620
福利厚生費非課税仕入	0	0	0	0	0	0	0	508,753	508,753
福利厚生費不課	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
福利厚生費課税軽減税率	0	0	0	0	0	0	0	33,440	33,440
福利厚生費課税免税仕入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	2,134,162	2,134,162
通常総会費用	0	0	0	0	0	0	0	1,834,062	1,834,062
役員会議費	0	0	0	0	0	0	0	117,540	117,540
その他の会議費	0	0	0	0	0	0	0	70,560	70,560
通常総会費用免税仕入	0	0	0	0	0	0	0	112,000	112,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	80,730	80,730
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	80,730	80,730
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	250,512	250,512
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	33,500	33,500
渉外費課税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
渉外費不課税	0	0	0	0	0	0	0	3,500	3,500
渉外費課税軽減税率	0	0	0	0	0	0	0	0	0
渉外費課税免税仕入	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	17,727	17,727
消耗品費10%	0	0	0	0	0	0	0	17,727	17,727
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	5,734	5,734

科 目	事業会計			総コン 事業会計	労働保険 未手続事業 一掃業務会計	労働保険 周知啓発 事業会計	労働災害 保険事業 会計	法人会計	合 計
	指導育成 事業会計	普及広報 事業会計	労働福祉 事業会計						
当期一般正味財産増減額	▲ 1,021,350	▲ 5,660	▲ 384,442	2,091,178	1,365,881	91,162	▲ 3,493,072	12,078,434	10,722,131
一般正味財産期首残高	0	0	0	1,618,142	0	0	3,851	46,019,578	47,641,571
一般正味財産期末残高	▲ 1,021,350	▲ 5,660	▲ 384,442	3,709,320	1,365,881	91,162	▲ 3,489,221	58,098,012	58,363,702
II 正味財産期末残高	▲ 1,021,350	▲ 5,660	▲ 384,442	3,709,320	1,365,881	91,162	▲ 3,489,221	58,098,012	58,363,702

貸借対照表

令和6年9月30日現在

(単位:円)

科 目	当年度 (9月末)	前年度 (3月末)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	50,823,635	43,363,750	7,459,885
未収金	0	30,607	▲ 30,607
前払金	74,033	729,400	▲ 655,367
立替金	16,016	0	16,016
他会計勘定	4,900,673	0	4,900,673
流動資産合計	55,814,357	44,123,757	11,690,600
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	2,218,490	2,218,490	0
記念行事積立資産	4,500,000	4,500,000	0
システム改修等積立資産	132,106	853,706	▲ 721,600
特定資産合計	6,850,596	7,572,196	▲ 721,600
(2) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
保証金	3,226,160	3,226,160	0
その他固定資産合計	3,226,161	3,226,161	0
固定資産合計	10,076,757	10,798,357	▲ 721,600
資産合計	65,891,114	54,922,114	10,969,000
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	2,275,008	▲ 2,275,008
預り金	327,359	607,264	▲ 279,905
仮受金	80,890	0	80,890
賞与引当金	0	2,179,781	▲ 2,179,781
他会計勘定	4,900,673	0	4,900,673
流動負債合計	5,308,922	5,062,053	▲ 2,554,913
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,218,490	2,218,490	0
固定負債合計	2,218,490	2,218,490	0
負債合計	7,527,412	7,280,543	▲ 2,554,913
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	58,363,702	47,641,571	10,722,131
正味財産合計	58,363,702	47,641,571	10,722,131
負債及び正味財産合計	65,891,114	54,922,114	8,167,218

貸借対照表内訳表

令和6年9月30日現在

(単位：円)

科 目	事業会計			総コン 事業会計	労働保険 未手続事業 一掃業務会計	労働保険 周知啓発 事業会計	労働災害 保険事業 会計	法人会計	合 計
	指導育成 事業会計	普及広報 事業会計	労働福祉 事業会計						
I 資産の部									
1. 流動資産									
現金預金	0	0	80,890	3,577,214	1,365,881	99,984	0	45,699,666	50,823,635
前払金	0	0	0	0	0	0	0	74,033	74,033
立替金	0	0	0	0	0	0	0	16,016	16,016
他会計勘定	0	0	0	0	0	0	0	4,900,673	4,900,673
流動資産合計	0	0	80,890	3,577,214	1,365,881	99,984	0	50,690,388	55,814,357
2. 固定資産									
(1) 特定資産									
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	0	2,218,490	2,218,490
記念行事積立資産	0	0	0	0	0	0	0	4,500,000	4,500,000
システム改修等積立資産	0	0	0	132,106	0	0	0	0	132,106
特定資産合計	0	0	0	132,106	0	0	0	6,718,490	6,850,596
(2) その他固定資産									
什器備品	0	0	0	0	0	0	0	1	1
保証金	0	0	0	0	0	0	0	3,226,160	3,226,160
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	3,226,161	3,226,161
固定資産合計	0	0	0	132,106	0	0	0	9,944,651	10,076,757
資産合計	0	0	80,890	3,709,320	1,365,881	99,984	0	60,635,039	65,891,114
II 負債の部									
1. 流動負債									
預り金	0	0	0	0	0	8,822	0	318,537	327,359
仮受金	0	0	80,890	0	0	0	0	0	80,890
他会計勘定	1,021,350	5,660	384,442	0	0	0	3,489,221	0	4,900,673
流動負債合計	1,021,350	5,660	465,332	0	0	8,822	3,489,221	318,537	5,308,922
2. 固定負債									
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	0	2,218,490	2,218,490
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	2,218,490	2,218,490
負債合計	1,021,350	5,660	465,332	0	0	8,822	3,489,221	2,537,027	7,527,412
III 正味財産の部									
1. 一般正味財産	▲ 1,021,350	▲ 5,660	▲ 384,442	3,709,320	1,365,881	91,162	▲ 3,489,221	58,098,012	58,363,702
正味財産合計	▲ 1,021,350	▲ 5,660	▲ 384,442	3,709,320	1,365,881	91,162	▲ 3,489,221	58,098,012	58,363,702
負債及び正味財産合計	0	0	80,890	3,709,320	1,365,881	99,984	0	60,635,039	65,891,114

財務諸表に対する注記

1. 継続的事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上している。

退職給付引当金……職員退職金規程により、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,218,490	0	0	2,218,490
記念行事積立資産	4,500,000	0	0	4,500,000
システム改修等積立資産	853,706	0	721,600	132,106
合 計	7,572,196	0	721,600	6,850,596

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,218,490			2,218,490
記念行事積立資産	4,500,000		4,500,000	
システム改修等積立資産	132,106		132,106	
合 計	6,850,596	0	4,632,106	2,218,490

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	168,600	168,599	1
合 計	168,600	168,599	1

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産については、財務諸表の注記に記載しており、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,179,781	0	2,179,781	0	0
退職給付引当金	2,218,490	0	0	0	2,218,490

監 査 報 告 書

(一社) 全国労働保険事務組合連合会東京支部
支部会長 長尾雅昭 殿

令和6年11月6日

監 事

井田 健



監 事

松崎 繁高



私ども支部監事は、令和6年4月1日から令和6年9月30日までの令和6年度上半期における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

記

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、会計帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査については、支部理事会に出席し、支部理事からの業務の報告を聴取し、支部理事会議事録等の書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表、貸借対照表及び貸借対照表内訳表は、会計帳簿の記載金額と一致し、当支部の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 令和6年度上半期事業報告書の内容は、事実であると認める。
- (3) 支部理事の職務執行に関する不正の行為または法令若しくは支部規約に違反する重大な事実はないと認める。

東京労保連創立50周年記念事業実行委員会設置要綱（案）

1. 目的

創立50周年を記念し、意義ある事業を効果的に行うため、「東京労保連創立50周年記念事業実行委員会」を設置する。

2. 職務

委員の職務は、次の事項について、検討、協議するものとする。

- (1) 記念行事の日程及び内容について
- (2) 予算について
- (3) その他、記念行事の円滑な運営に係る事項について

3. 構成

- (1) 委員の定員は、会長が委員長、副委員長及び相談役と合議のうえ、決定する。
- (2) 委員長1名、副委員長3名及び相談役1名は、理事の中から会長が委嘱し、また、部会長、副部会長及び委員は委員長が推薦し、会長が委嘱する。
- (3) 委員を理事以外から求める場合は、委員長の推薦を受け、会長が委嘱する。
- (4) 委員に欠員が生じ、委員長が運営に支障があると認めた場合は、上記(2)及び(3)によって補充する。

4. 運営

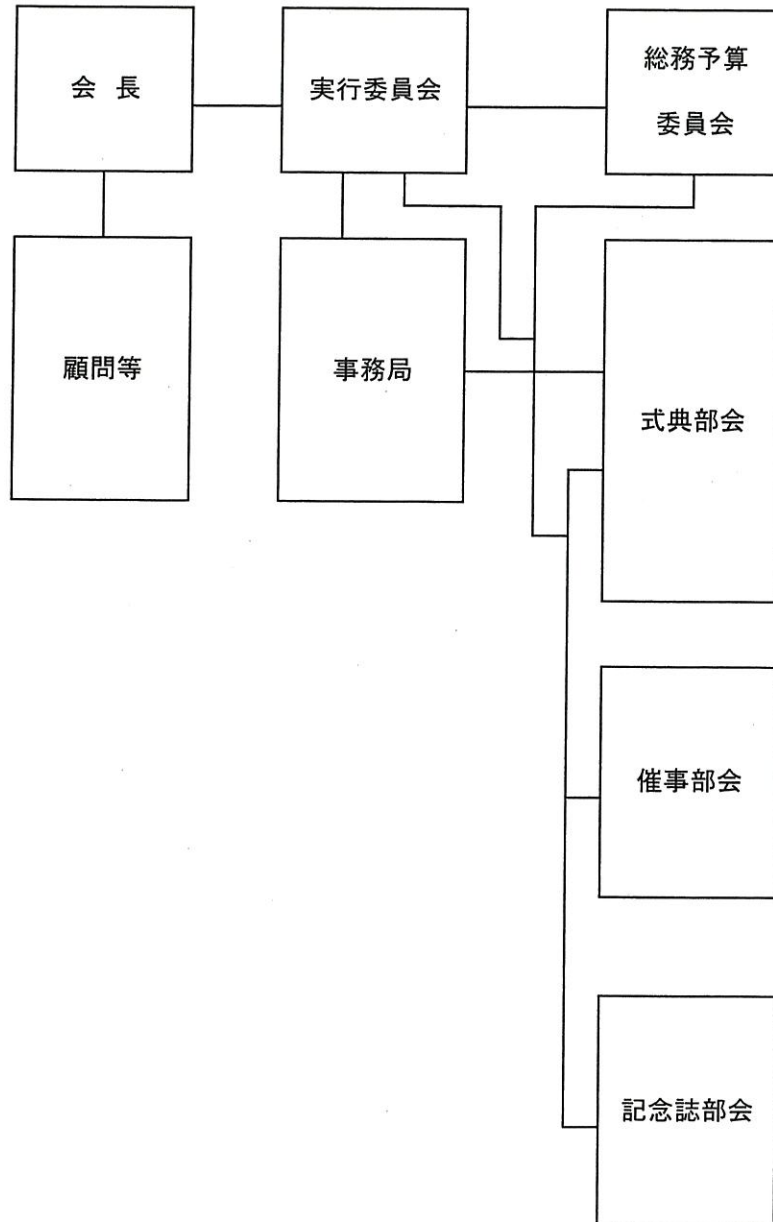
- (1) 委員長が認めたときは、委員会を招集する。
- (2) 委員長は、委員会終了後速やかに概況を会長に対し、また、直近の理事会において、報告し、承認を受けるものとする。
- (3) 委員会に設置する部会会議については、部会長が招集する。
- (4) 部会長は、会議終了後速やかに概況を委員長に対し、また、直近の委員会において報告し、承認を受けるものとする。

附 則

この要綱は、令和6年11月22日から実施する。

東京労保連創立50周年記念事業実行委員会組織体制及び委員候補者(案)

資料 No. 2-2
(敬称略)



構成人員(5名)

委員長	川俣 雅英	副会長
副委員長	山本 浩二	副会長
〃	千葉 敬彦	副会長
〃	小西 康夫	副会長
相談役	松田 茂	副会長

構成人員(11名)

担当	山本 浩二	副会長
部会長	池谷 岳人	副会長
副部会長	大用 桂一	理事・総務副部会長
委員	谷島 みどり	総務部員
〃	寺内 正人	理事
〃	市村 公頼	飯田橋協議会
〃	市川 俊秀	理事・事業部会長
〃	山田 隆司	常任理事
〃	高野 達也	上野協議会
〃	森 康之	事業副部会長
〃	青柳 由紀恵	常任理事

構成人員(8名)

担当	小西 康夫	副会長
部会長	水野 克徳	理事・総務部会長
副部会長	加藤 智	理事・IT電算部会長
委員	鈴木 みどり	総務部員
〃	深瀬 啓子	総務部員
〃	齋藤 大	適促部員
〃	佐々木 誠	事業部員
〃	池上 貴子	足立協議会

構成人員(8名)

担当	千葉 敬彦	副会長
部会長	石原 佳以	理事・広報部会長
副部会長	本橋 雅資	飯田橋協議会
委員	池田 貴之	理事・広報部員
〃	平山 慎一	大田協議会
〃	吉野 早苗	墨田協議会
〃	竹島 孝	理事・適促部員
〃	町田 隆司	事業部員

所掌事項

- ・本事業全般の予算編成、予算執行、収支決算
- ・各部会活動の進行管理、部会間の総合調整

- ・来賓(特別・一般)の人選、招待状
- ・表彰対象者の基準設定(支部表彰規程)
- ・式典、祝賀会の運営全般
祝辞等人選、式典等出席者配列・席順調整外
- ・記念式典、記念祝賀会の次第調整外

- ・会場(式典、祝賀パーティー)関係渉外
- ・記念品選定・渉外、配付範囲の調整
- ・アトラクション等渉外

- ・記念事業のPR企画、各種印刷物の作製
- ・創立50周年記念誌編纂

令和7年 新春賀詞交歓会 開催概要

(10月7日開催 正副会長会・業務執行理事会決定事項)

- 開催日時 令和7年1月17日(金)
17:20～ 開 場
17:30～ 開 宴
- 会 場 ホテルグランドヒル市ヶ谷 3階「瑠璃東中の間」
新宿区市谷本村町4-1
- 概 要
- ・会員相互並びに会員及び来賓(行政機関幹部職員等)相互が親しく賀詞交歓と懇親を深める場とするため、「立食形式」により開催する。
 - ・余興は「くじ引き」のみを会の後半部分で実施する。
予算は10万円程度
 - ・来賓：①労働局・署所幹部職員、②社労士会会長外、
③全国労保連会長外、④顧問等
- 会 費
- ・前年同様の12,000円とする。

特定フリーランス事業を行う者に係る特別加入の新設に対する 全国労保連の対応について

令和6年10月

(特別加入の対象拡大)

特定受託事業者に係る取引の適正化及び特定受託業務従事者の就業環境の整備を図る「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」(フリーランス・事業者間取引適正化等法)の令和6年11月の施行に合わせ、特定受託事業者が企業など(業務委託事業者)から業務委託を受けて行う事業等(以下「特定フリーランス事業」)が新たに労災保険の特別加入制度の対象に加えられる。

特定フリーランス事業

特定受託事業者が業務委託事業者から業務委託を受けて行う事業、又は特定受託事業者が消費者(業務委託事業者以外の者)から委託を受けて行う特定受託事業と同種の事業であって、これまでの一人親方事業等(労災則第46条の17第1号から第11号までに掲げる事業)及び特定作業(労災則第46条の18各号に掲げる作業)を除いたもの

加入対象者

(ア)特定フリーランス事業を労働者を使用しないで行うことを常態とする者、及び(イ)労働者以外の者で、上記(ア)が行う事業に常態として従事する者

(特別加入の承認基準)

特定フリーランス事業の対象業務が広範囲にわたることから、特定フリーランス事業の特別加入の承認については、既存の基準に加え、(ア)～(エ)のすべての基準に適合する場合に行うこととされている。

- (ア)加入申請者たる団体(当該団体の母体となる団体を含む。)が、特定の業種に関わらないフリーランス全般の支援のための活動の実績(活動期間が1年以上、100名以上の会員等がいること)を有していること。
- (イ)全国を単位として団体を運営すること。その際には、都道府県ごとに加入を希望する者が訪問可能な事務所を設けること。
- (ウ)加入を希望する者等に対し、加入、脱退、災害発生時の労災給付請求等の各種支援を行うこと。
- (エ)加入者に対して、適切に災害防止のための教育を行うこと。

(全国労保連で取り扱うことのメリット)

全国労保連においては、会員事務組合が中小事業主等の特別加入を取り扱っていることに加え、多くの会員事務組合が一人親方等又は特定作業従事者を構成員とする特別加入団体を設けて特別加入を取り扱っている。

そこで、特定フリーランス事業の特別加入も取り扱うこととすれば、

- ・事業内容が既存の特別加入に該当する場合は既存のものを案内できる
- ・労働者を雇えば通常の労働保険に移行する手続を直ちにでき、逆に労働者がいなくな

れば特別加入に移行する手続を直ちにできる

・万が一、労災事故に被災した場合は給付請求の支援をできる
など、フリーランスの方にワンストップのサービス提供が可能となる。これは事務組合のみができることであり、取扱いを希望する会員事務組合もあるものと思われる。

(要件の厳しさ)

しかし、特定フリーランス事業の特別加入については、前述のように、全国を単位として団体を運営すること、その際、都道府県ごとに加入を希望する者が訪問可能な事務所を設けること等が要件とされており、個々の会員事務組合が特別加入団体を設立して承認を得ることは困難である。

全国労保連としては、全国を単位とする団体以外の団体であってもフリーランスの特別加入を取り扱えるように承認基準の要件を緩和することを 8 月に厚生労働省に要望したが、直ちに承認基準の変更がなされるとは考え難い。

(全国労保連の対応)

特定フリーランス事業の特別加入は、幅広くフリーランスを対象とする制度を創設し、従事する方々を保護するという趣旨からは、フリーランスの方々に幅広い選択肢を提供することが望ましいと考えられる。

そこで、全国を単位として運営する特別加入団体の設立する方向で、下記のとおり事業展開を行うこととする。

記

1 フリーランス全般の支援

特定フリーランス事業の特別加入については、加入申請者たる団体（当該団体の母体となる団体（全国労保連）を含む。）が、特定の業種に関わらないフリーランス全般の支援のための活動の実績を有していること（承認申請時点において活動期間が1年以上、100名以上の会員等がいること）が要件とされていることから、特別加入団体の承認を得る前段階として、全国労保連としてフリーランス全般に対する支援活動を行うこととし、理事会で了解を得次第、開始する。

① ホームページにおいて次のことを周知（支部を通じて会員事務組合にホームページを紹介しその周知を依頼）

- ・フリーランス法の内容（取引の安全確保、就業環境の整備等）と行政機関の紹介
- ・特定フリーランス事業の特別加入
- ・フリーランスからの相談対応の実施
- ・災害防止啓発（厚労省のテキストの紹介）
- ・将来、労災保険の特別加入を取り扱う予定であること

② フリーランスからの相談対応が可能な会員事務組合を支部経由で募り、「フリー

ランス相談実施事務組合」として相談対応を委任し（無償）、①のホームページ等で周知する。

フリーランス相談実施事務組合は、各支部1つ以上設けることを目指す。

- ③ ホームページ経由で、フリーランスで希望する方を「労保連フリーランス」として登録

登録の際、令和8年1月（予定）を目処に、特定フリーランス事業の特別加入団体を設立する計画であり、（改めて希望を聞いた上）当該団体の構成員となることについて理解を得ておく。100名以上の登録を目標とする。

登録のメリット

各種情報の提供（JILPT メールマガジン（無料）、厚労省のメールマガジン（無料）の紹介、全国労保連の会報（電子媒体）の無料DLなど）

登録の際、フリーランス相談実施事務組合（②）を紹介

2 設立準備委員会の設置

1の支援事業の進捗を踏まえつつ、特別加入団体の仕組み、定款、事務処理規約等を検討するための設立準備委員会を設置する。

3 特定フリーランス事業の特別加入団体設立

設立準備委員会における検討を踏まえ、特定フリーランス事業の特別加入団体を設立し、承認申請を行う（令和7年中目途）。

労保連労働災害保険事業の基本補償対象の拡大について

1. 概要

一般社団法人全国労働保険事務組合連合会（以下「全国労保連」という。）の自主事業の柱である、労保連労働災害保険事業（以下「保険事業」という。）は厚生労働省の認可特定保険として平成 25 年度にスタートし、平成 28 年度には契約口数の増や脳・心臓疾患及び精神障害（以下「脳・心臓疾患等」という。）に係る補償の新設など、補償内容を拡充及び拡大したことにより、概ね順調に保険料総額を増額してきたところであるが、このところ増額の勢いにやや陰りが見られるところである。

保険事業については、厚生労働省の認可特定保険の運営団体として、確実な実施体制を図る必要があり、さらに、何よりも保険契約者である会員労働保険事務組合（以下「会員事務組合」という。）の委託事業場にとって補償が充実している上乘せ保険である必要がある。

これまで、脳・心臓疾患等の補償については、保険契約時に保険契約者が「保障あり」「保障なし」を選択し、それぞれの保険料率により保険料を計算していた、いわゆるオプション契約と同様になっている。

今回、保険事業の補償を充実するため、脳・心臓疾患等を基本補償とし、補償内容の充実を図るとともに、商品の簡素化を図ることとする。

なお、脳・心臓疾患等を基本補償とするに当たり、保険料は「保障なし」の保険料と同等にすることにより、従来から「保障あり」の保険契約者にとっては保険料の減額となり、従来「保障なし」の保険契約者にとっては保険料が変わらずに補償が充実され、双方ともにメリットとなる。

改定時期については、令和 7 保険年度（令和 7 年 8 月 1 日）契約から実施することが望ましいが、既に「保険契約見積書兼申込書」を代理店登録会員事務組合（代理店）に送付を始めていることや改定の周知が十分にできないことなどを考慮すると、令和 8 保険年度（令和 8 年 8 月 1 日）契約から実施することが適当と考えている。

2. 収支等への影響

- ① 保険料については、「表 1」のとおり、保険契約者の全てについて現行の脳・心臓疾患等保障なしの保険料を適用した場合、概ね 400 万円強の減少（⑧）となり、減少率は 0.43%～0.46%の範囲内であることから、今回の改定により保険料が大幅に減少することはないと思料する。
- ② 保険金については、「表 2」のとおり、脳・心臓疾患等保障なしの契約者が脳・心臓疾患等の補償を受けたとした場合、保険金支給額は 8 年間で 2,887,369 円の増、保険金支払率は 22.4%で 0.1P 増と推計されることから、保険金が大幅に増加することはないと思料する。
- ③ ①、②から、今般の改定により収支に大きな影響を及ぼすことはないものと思料する。

労保連労働災害保険 割引制度の拡充及び手数料の引上げについて

1 割引制度の拡充について

(1) 現状

○現行の割引制度（メリット制）の仕組み

- ・当該保険年度の支払保険料（割引の場合は割引後の保険料）が10万円以上
- ・当該保険年度の直近3保険年度継続契約し、その直近3保険年度中に発生した災害による保険金の請求がない

場合に、翌保険年度の保険料を割り引く。

割引率は初年度3%、その後、無災害期間が1年延びるごとに1%ポイントずつ8%となるまで引上げ。（災害が発生すると軽微なものでも割引なしとなる。）

下請特約、有期特約は割引対象外

○割引制度の趣旨 無災害に報いる、契約継続への誘因

(2) 割引率の上限の引上げ

- ・第3次労保連労働災害保険事業推進計画（令和6～8保険年度）において、「連続継続保険契約事業場に対する「メリット制」の拡充を図る」とされている。
- ・割引率の上限は、制度が始まった平成12年度5%（割引率3～5%）。平成28年度から順次6～8%に引き上げられた。現在、割引率8%のままの契約も多い。

そこで、

- ・割引率の上限を12%に引き上げるとともに、
- ・災害発生により割引なしに戻る仕組みを、負担増による契約未継続を防ぐ観点から、低い割引率に移行する仕組みとすることが考えられる（別紙1）。

※なお、「保険料及び責任準備金の算出方法書」により上限20%まで引上げ可能。

2 事務組合手数料の引上げ

取扱保険料額の16%（税込）である取扱事務組合の手数料収入は、割引制度を拡充すると減るが、手数料割合を18.2%（税込）まで引き上げれば、割引率の上限を12%にしても手数料収入（税込）が減ることはない。

そこで、手数料割合を17%（消費税込み18.7%）に引き上げることが考えられる。

さらに、契約拡大のため、口座振替、契約事業場数など一定の要件を満たせば上乘せすることが考えられる（別紙2）。

3 その他

- (1) 保険料が 10 万円以上の判断（保険料要件）は、割引前の額で行う。
- (2) 下請特約、有期特約については、事業主負担に報いる観点から、保険料要件は、基本契約と特約の保険料を合わせた額で判断し、同じ割引率を基本契約と特約の双方に適用する。
- (3) 事務組合手数料引上げを併せて行うこともあり、割引率引上げは段階的ではなく、洗替え方式による（令和 8 保険年度から 12%割引が生じる。）。
- (4) 割引率の上限及び手数料の引上げは、令和 8 保険年度から実施する。

現在の割引制度は、労働災害が発生すると割引なしとなる（割引率ゼロに引下げ）。割引なしとなると保険料が増加するが、割引率が 8% の場合、保険料が 100/92 倍、負担が 8.7% 増となる。

負担増を機に契約が継続されないおそれがあるが、現在は 8.7% 増であることから、これを（契約継続の）許容限度と考えると、割引率の上限を引き上げる場合、負担増が 8.7% 増を超えないように割引率引下げを行うことが考えられる。

下表の案は、8% 以上の割引率が適用されているとき、労働災害が起きたことに伴う割引率引下げを、負担増が基本的に 5~6% 程度となるようにしたものである。労働災害が起きた場合、8% 割引は 3% 割引に、9% 割引は 4% 割引になる。

案			割引なしとする考え方(現在)		
割引率%	災害が起きた場合引下げ後	負担増(倍)*	割引率%	災害が起きた場合引下げ後	負担増(倍)*
3	0	1.031	3	0	1.031
4	0	1.042	4	0	1.042
5	0	1.053	5	0	1.053
6	0	1.064	6	0	1.064
7	0	1.075	7	0	1.075
8	3	1.054	8	0	1.087
9	4	1.055	9	0	1.099
10	5	1.056	10	0	1.111
11	6	1.056	11	0	1.124
12	7	1.057	12	0	1.136

*負担増(倍)は、 $(100 - \text{災害が起きた場合の割引率}) \div (100 - \text{割引率})$

労保連保険事業の契約促進に係る手数料上乗せについて

取扱事務組合手数料

基本(案)

取扱保険料総額の 18.7% (手数料 17.0%+消費税(10%)1.7%)

上乗せ(案)

1 口座振替促進対策

保険料の全国労保連への送金を口座振替とする取扱事務組合に対しては、

取扱保険料総額の 1.1% (手数料 1.0%+消費税(10%)0.1%)

を上乗せする。

理由：「第3次推進計画」において『口座振替の促進を図る』とされている。

2 次の①～③に該当する場合、それぞれに示す額を上乗せする。

① 契約なし解消対策

契約なしから契約有に移行した取扱事務組合は、契約有に移行した保険年度から3年間、

当該取扱事務組合の保険料の 2.2% (手数料 2.0%+消費税(10%)0.2%)

を上乗せする。

(「第3次推進計画」において『“契約有り”の取扱事務組合の拡大』とされている。)

② 多数契約取扱いに係る上乗せ

①に該当しない取扱事務組合であって、

ア 委託事業場数に対する契約事業場数(特約を除く)の割合が10%以上の取扱事務組合に対しては、

取扱保険料総額の 1.1% (手数料 1.0%+消費税(10%)0.1%)

を上乗せする。

イ 委託事業場数に対する契約事業場数(特約を除く)の割合が20%以上の取扱事務組合に対しては、さらに、

取扱保険料総額の 1.1% (手数料 1.0%+消費税(10%)0.1%)

を上乗せする。

※委託事業場数については支部から情報を得る(支部会費を決める際に用いる委託事業場数を想定)。

別案

①に該当しない取扱事務組合であって、

ア 契約事業場（特約を除く）が 10 以上の取扱事務組合に対しては、
取扱保険料総額の 1.1%（手数料 1.0%+消費税(10%)0.1%）
を上乗せする。

イ 契約事業場（特約を除く）が 20 以上の取扱事務組合に対しては、さらに、
取扱保険料総額の 1.1%（手数料 1.0%+消費税(10%)0.1%）
を上乗せする。

③ 新規契約拡大対策

①及び②に該当しない取扱事務組合であって、新規契約者（前年度未契約者）
があるものに対して、

当該新規契約者の保険料の合計の 2.2%（手数料 2.0%+消費税(10%)0.2%）
を上乗せする。

口座振替で、契約事業場数の委託事業場数に対する割合が 20%以上の取扱事務組
合は、取扱保険料総額の 18.7%（基本）+1.1%（1）+2.2%（2②）=22.0%が
手数料となる。

補足

基本額及び1の額は、全国労保連に保険料を送金する際、控除する。

2の額は、翌保険年度に全国労保連から支払う。

令和6年度 各協議会「適用促進会議」開催日程表

2024.11.15現在

協議会名	組合数	実施事務 組合数	推進員	年・回数	11月開催	12月開催	報告書提出期限	備考(出席予定者) ※敬称略
						開催場所 (予定)		
飯田橋	101	45	95	5	① 6月26日(水)15:00～ ② 8月28日(水)15:00～ ③ 11月27日(水)15:00～ ④ 1月29日(水)15:00～ ⑤ 3月7日(金)総括会議	飯田橋 合同庁舎9F		11/27中田補佐・原指導官 11/27小林・片山
上野	25	9	17	3	① 7月30日(火)15:00～ ② 11月12日(火)キャンペーン14:00～ ③ 1月14日(火)15:00～	ハローワーク 上野4F会議室	8/26～庁舎移転	11/12:局)原・島田・杉村 11/12:小林・平嶋・片山
品川	38	19	40	4	① 8月23日(金)15:30～ ② 10月18日(金)15:30～ ③ 12月6日(金)15:30～ ④ 1月17日(金)15:30～	ハローワーク 品川5F会議室		
大田	32	12	12	3	① 5月29日(水)15:00～ ② 9月18日(水)15:00～(報奨金14時～) ③ 1月22日(水)15:00～	ハローワーク 大森3F会議室		
渋谷	47	26	35	3	① 6月5日(水)15:00～ ② 9月5日(木)15:00～ ③ 1月8日(水)15:00～	ハローワーク 渋谷 神南ビル 7F会議室 (神南1-3-4)		
新宿	52	23	55	4	① 5月23日(木)15:00～ ② 中止 ③ 中止 ④ 9月26日(木)15:00～(報奨金14時～) ⑤ 11月28日(木)15:00～ ⑥ 1月30日(木)15:00～	エルタワー庁舎 2F会議室		11/28中田補佐・原指導官 11/28小林・片山
小計	295	134	254	22				

協議会名	組合数	実施事務 組合数	推進員	年・回数	開催日時	開催場所	報告書提出期限	備考(出席予定者) ※敬称略
池袋	62	23	40	3	① 9月27日(金)15:00～(報奨金14時～) ② 10月25日(金)15:00～ ③ 11月22日(金)15:00～	ハローワーク 池袋5F会議室		11/22中田補佐・原指導官 11/22は東京支部理事会のため欠席
王子	11	9	20	3	① 6月27日(木)16:00～ ② 10月18日(金)16:00～ ③ 2月 3日(月)16:00～	ハローワーク 王子3F会議室		
足立	38	25	35	4	① 7月19日(金)13:30～ ② 9月13日(金)適促中止(報奨金14時～) ③ 10月23日(水)15:00～ ④ 2月 3日(月)	ハローワーク 7F会議室		
墨田	31	17	36	3	① 5月29日(水)10:00～ ② 9月24日(火)10:15～(報奨金9:15～) ③ 1月28日(火)10:00～	ハローワーク 墨田3F会議室		
木場	45	25	34	6	① 4月19日(金)10:00～ ② 6月14日(金)10:00～ ③ 9月20日(金)10:00～(報奨金11時～) ④ 11月8日(金)10:00～ ⑤ 2月14日(金)10:00～ ⑥ 3月(予備日)午後～	ハローワーク 木場 セントラルビル 6F会議室		11/8原指導官 11/8:片山
小計	187	99	165	19				

協議会名	組合数	実施事務 組合数	推進員	年・回数	開催日時	開催場所	報告書提出期限	備考(出席予定者) ※敬称略
八王子	17	10	16	3	① 9月13日(金)15:00～代表者会議 16:00～適促会議 ②11月21日(木)16:00～ ③1月16日(木)16:00～(1/17→1/16に変更)	ハローワーク 八王子2階 会議室		11/21局)浅川課長・原指導官
立川	40	10	14	2	① 8月19日(月)13:30～15:15代表者会議 15:20～17:00適用促進会議 ②11月13日(水)15:30～16:30	立川地方合同庁 舎7F共用会議室		※11/13は本部主催の全国会議・表彰式 11/13:局)中田 11/13:小林
青梅	17	5	8	2	① 9月20日(金)14:30～ ② 1月24日(金)14:30～	ハローワーク 青梅分庁舎 1F会議室		
三鷹	19	13	17	3	① 6月21日(金)16:00～ (15:00～代表者会議) ② 9月20日(金)16:00～(報奨金15時～) ③12月4日(水)11:00～リスト少ない為、中止	ハローワーク 三鷹 2階会議室		
町田	6	1	4	3	① 5月24日(金)10:00～適促11:00～ ② 9月20日(金)10:00～ ③ 1月17日(金)10:00～適促11:00～	ハローワーク 町田2F会議室		
府中	21	12	19	3	① 5月24日(金)15:00～ ② 9月19日(木)15:00～(代表者会議14時 ③11月8日(金)15:00～	ハローワーク 府中外部会議室 ヒューリックビル2階		11/8局)中田補佐・原指導官 11/8小林 ※片山は支部主催の管外研修の為、欠席
小計	120	51	78	16				
合計	602	284	497	57				

令和6年度 協議会別「適用促進会議」の開催状況及び出席者一覧

資料 5-2

※敬称省略 朱書部分は所長&部長、副署長、局の課長&補佐

2024年11月12日現在

	実施日時	協議会	会場	ハローワーク(出席者)	監督署(出席者)	局(出席者)	東京支部(出席者)	推進員	安定所	監督署	労働局	労保連	合計
1	2024/4/19(金)	木場	HW木場セントラルビル会議室	工藤・田村・久木元・大木	腰原・砂口	浅川・中田	小林・片山	12	4	2	2	2	22
2	2024/5/23(木)	新宿	HW新宿エルタワービル2F会議室	大谷部・宗京・大久保	中野・堀口	浅川・原	千葉・小林・片山	8	3	2	2	3	18
3	2024/5/24(金)	町田	HW町田2F会議室	湯地・涌井・寺井	小林・吉川	原	千葉・片山	3	3	2	1	2	11
4	2024/5/24(金)	府中	HW府中会議室ヒューリックビル2F	増淵・篠田・竹内・吉田	三上・秋吉・山内	浅川・原	千葉・小林・片山	8	4	3	2	3	20
5	2024/5/29(金)	墨田	HW墨田4F会議室	佐藤・小野寺・大森・金杉	野口・下川・関	原	小林・片山	10	4	3	1	2	20
6	2024/5/29(金)	大田	HW大森3F会議室	水野・川又・寺澤・須藤	近・徳田	浅川・原	千葉・小林・平嶋・片山	11	4	2	2	4	23
7	2024/6/5(水)	渋谷	HW渋谷神南ビル7F会議室	及川・奥倉・宇田川	皆川・渡邊・戸口・鶴崎・高瀬	浅川・原	千葉・平嶋・片山	19	3	5	2	3	32
8	2024/6/14(金)	木場	HW木場セントラルビル会議室	久木元・大木	砂口・岩瀬	原	千葉・小林・片山	12	2	2	1	3	20
9	2024/6/21(金)	三鷹	HW三鷹2F会議室	岩浪・齋藤・落合	久保田・秋吉・小野	浅川・原	千葉・小林・片山	6	3	3	2	3	17
10	2024/6/26(水)	飯田橋	飯田橋合同庁舎9F会議室	加藤・鳥谷部・杉山・土屋	山田・東	浅川・原	千葉・小林・片山	20	4	2	2	3	31
11	2024/6/27(木)	王子	HW王子3F会議室	鈴木・元木・森本	成島	浅川・原	千葉・小林・片山	9	3	1	2	3	18
12	2024/7/19(金)	足立	HW足立7F会議室	湯沢・田中	高橋	浅川・原	小林・片山	18	2	1	1	2	24
13	2024/7/30(金)	上野	HW上野4F会議室	薄井・橋本・本藤・池澤	藤村	原	千葉・小林	10	4	1	1	2	18
14	2024/8/19(月)	立川	立川合同庁舎3F共用会議室2	大塚・武安	三上(代表者会議のみ出席)	中田・原	千葉・小林・上條	4	2	0	2	3	11
15	2024/8/23(金)	品川	HW品川5F会議室	東・永田・佐藤・高田	藤沢・小川・鶴崎・永田	中田・原	千葉・小林・片山	16	4	4	2	3	29
16	2024/8/28(水)	飯田橋	飯田橋合同庁舎9F会議室	杉山・土屋	山田・東	原	千葉・小林・片山	16	2	2	1	3	24
17	2024/9/5(木)	渋谷	HW渋谷神南ビル7F会議室	及川・奥倉・宇田川	皆川・渡邊・戸口・鶴崎・高瀬	原	小林・平嶋・片山	19	3	3	1	3	29
18	2024/9/13(金)	八王子	HW八王子2F会議室	堀越・小林	和田	—	小林・上條	9	2	1	0	2	14
19	2024/9/13(金)	青梅	HW青梅別館1階会議室	星野	横山	浅川	片山	6	1	1	1	1	10
20	2024/9/18(水)	大田	HW大森3F会議室	川又・寺澤・須藤	近・徳田	—	織田・小林・平嶋	9	3	2	0	3	17
21	2024/9/20(金)	木場	HW木場セントラルビル会議室	久木元・大木	砂口・岩瀬	—	鳥居	13	2	2	0	1	18
22	2024/9/20(金)	三鷹	HW三鷹2F会議室	齋藤・落合	秋吉	原	小林・上條	7	2	1	1	2	13
23	2024/9/20(金)	町田	HW町田2F会議室	涌井・村尾・寺井	小林・吉川	浅川・原	小林・織田	4	3	2	2	2	13
24	2024/9/24(火)	墨田	HW墨田4F会議室	小野寺・大森・金杉	下川・関	原	小林・織田	11	3	2	1	2	19
25	2024/9/26(木)	新宿	HW新宿エルタワービル2F会議室	宗京・大久保	中野・堀口	—	小林・織田	9	2	2	0	2	15
26	2024/9/27(金)	池袋	HW池袋5F会議室	小野塚・有賀・小松田	伊澤・横山・村井	—	千葉・小林・片山	8	3	3	0	3	17
27	2024/10/18(金)	品川	HW品川5F会議室	佐藤・高田	藤沢・小川・鶴崎・高瀬	—	小林・平嶋	17	2	4	0	2	25
28	2024/10/18(金)	王子	HW王子3F会議室	鈴木・元木・森本	成島	中田・原	片山	9	3	1	2	1	16
29	2024/10/23(水)	足立	HW足立7F会議室	木下・湯沢・檜山・田中	高橋	中田	千葉・小林・片山	11	4	1	1	3	20
30	2024/10/25(金)	池袋	HW池袋5F会議室	小野塚・有賀・小松田	横山・村井	浅川・原	小林	10	3	2	2	1	18
								324	87	62	37	72	582

	実施日時	協議会	会場	ハローワーク(出席者)	監督署(出席者)	局(出席者)	東京支部(出席者)	推進員	安定所	監督署	労働局	労保連	合計
31	2024/11/8(金)	木場	HW木場セントラルビル会議室	久木元・大木	亀戸&江戸川(2署とも欠席)	原	片山	11	2	0	1	1	15
32	2024/11/8(金)	府中	HW府中会議室ヒューリックビル2F	篠田・竹内・吉嶋	三上・秋吉・和田	中田・原	小林	4	3	3	2	1	13
33	2024/11/12(火)	上野	上野所会議室及びキャンペン	薄井・橋本・本藤・池澤	根本・藤村	原・島田・杉村・白山	小林・平嶋・片山	10	4	2	4	3	23
34													0
35													0
36													0
37													0
38													0
39													0
40													0
41													0
42													0
43													0
44													0
45													0
46													0
47													0
48													0
49													0
50													0
51													0
52													0
53													0
54													0
55													0
56													0
57													0
58													0
59													0
60													0
								25	9	5	7	5	51
								349	96	67	44	77	633

令和6年度 労働保険未手続事業一掃業務 進捗状況

資料 No 5-3

(一社)全国労保連 東京支部

所番号	協議会	会員数	実施組合数	推進員数	区分	手続勸奨実施状況										特移	
						10月			累計								
						割当	調査・説明		成立件数	割当	調査・説明			成功報酬			
件数	回数	件数	件数	回数	金額		成立件数(内個)	金額									
01	飯田橋	101	45	96	行政(1-1)		8	11	1	67	27	36	59,400	5	5	45,100	46
					組合(2)	75	75	139	136	287	287	562	927,300	512		3,157,000	
					移動費用		3	6			6	9	9,900				
					計	75	86	156	137	354	320	607	996,600	517	5	3,202,100	
03	上野	25	9	17	行政(1-1)		2	2		9	5	7	11,550				2
					組合(2)	2	2	6	4	26	26	72	118,800	38		244,200	
					移動費用		1	1			4	4	4,400				
					計	2	5	9	4	35	35	83	134,750	38		244,200	
04	品川	38	19	40	行政(1-1)	50	9	9		82	16	16	26,400	1	1	8,800	2
					組合(2)	7	7	15	9	25	25	52	85,800	32		250,800	
					移動費用		2	3			4	6	6,600				
					計	57	18	27	9	107	45	74	118,800	33	1	259,600	
06	大田	32	12	12	行政(1-1)		2	3		38	5	6	9,900				1
					組合(2)	1	1	1	1	8	8	8	13,200	10		75,900	
					移動費用						3	4	4,400				
					計	1	3	4	1	46	16	18	27,500	10		75,900	
07	渋谷	47	26	35	行政(1-1)		18	20	5	232	56	60	99,000	7	7	61,600	9
					組合(2)	27	27	64	41	62	62	137	226,050	100		584,100	
					移動費用		7	11			22	26	28,600				
					計	27	52	95	46	294	140	223	353,650	107	7	645,700	
08	新宿	52	23	55	行政(1-1)	1	4	4	4	29	10	11	18,150	9	8	73,700	18
					組合(2)	36	36	52	62	174	174	273	450,450	275		1,784,200	
					移動費用												
					計	37	40	56	66	203	184	284	468,600	284	8	1,857,900	
09	池袋	62	23	40	行政(1-1)	39				39							21
					組合(2)	32	32	86	61	77	77	161	265,650	133		742,500	
					移動費用												
					計	71	32	86	61	116	77	161	265,650	133		742,500	
10	王子	11	9	20	行政(1-1)	7	1	3	1	16	5	7	11,550	1	1	8,800	3
					組合(2)	6	6	6	11	25	25	40	66,000	46		246,400	
					移動費用		1	2			1	2	2,200				
					計	13	8	11	12	41	31	49	79,750	47	1	255,200	
11	足立	38	25	35	行政(1-1)	35	2	5	2	61	11	16	26,400	5	3	38,500	8
					組合(2)	19	19	21	30	57	57	66	108,900	103		510,400	
					移動費用		2	2			3	7	7,700				
					計	54	23	28	32	118	71	89	143,000	108	3	548,900	
12	墨田	31	17	36	行政(1-1)		1	1		25	7	9	14,850	1	1	9,900	1
					組合(2)	1	1	3	1	15	15	37	61,050	27		170,500	
					移動費用						2	2	2,200				
					計	1	2	4	1	40	24	48	78,100	28	1	180,400	
13	木場	45	25	34	行政(1-1)		5	5		34	8	8	13,200				19
					組合(2)	23	23	61	53	59	59	136	224,400	116		590,700	
					移動費用		1	1			1	1	1,100				
					計	23	29	67	53	93	68	145	238,700	116		590,700	
14	八王子	17	10	16	行政(1-1)					5						4	
					組合(2)	1	1	1	1	10	10	22	36,300	21			110,000
					移動費用												
					計	1	1	1	1	15	10	22	36,300	21		110,000	
15	立川	40	10	14	行政(1-1)											4	
					組合(2)	5	5	8	11	26	26	47	77,550	44			266,200
					移動費用												
					計	5	5	8	11	26	26	47	77,550	44		266,200	
16	青梅	17	5	8	行政(1-1)		1	1		6	1	1	1,650				3
					組合(2)	6	6	16	12	44	44	108	178,200	85		444,400	
					移動費用		1	1			1	1	1,100				
					計	6	8	18	12	50	46	110	180,950	85		444,400	
17	三鷹	19	13	17	行政(1-1)		3	4		10	7	9	14,850	1	1	8,800	8
					組合(2)	15	15	30	24	32	32	58	95,700	52		272,800	
					移動費用		1	1			1	1	1,100				
					計	15	19	35	24	42	40	68	111,650	53	1	281,600	
19	町田	6	1	4	行政(1-1)					8							
					組合(2)												
					移動費用												
					計					8							
20	府中	21	12	19	行政(1-1)		2	2		11	3	3	4,950				4
					組合(2)	8	8	19	15	38	38	75	123,750	56		339,900	
					移動費用												
					計	8	10	21	15	49	41	78	128,700	56		339,900	
合計	602	284	498	行政(1-1)	132	58	70	13	672	161	189	311,850	30	27	255,200	35	
				組合(2)	264	264	528	472	965	965	1,854	3,059,100	1,650		9,790,000		
				移動費用		19	28			48	63	69,300					
					計	396	341	626	485	1,637	1,174	2,106	3,440,250	1,680	27	10,045,200	
前年度						282	473	266		前年比	1,168	1,934	2,765,620	1,481		7,010,300	
											1.01	1.09		1.13			

令和6年度 タイプ1-1(行政情報) 割当(配付)件数

協議会名	4月局 提供数	8月局 提供数	9月局 提供数	11月局 提供数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
飯田橋	147	87	94	40			44		23								67
上野	25	16	26	17				9				9					18
品川	108	55	79	39					32		50						82
大田	39	18	26	9		15				23							38
渋谷	298	58	165	62			68			164							232
新宿	136	57	81	40		11			1	16	1						29
池袋	113	40	54	17						20	19						39
王子	24	7	7	4			9				7						16
足立	63	26	34	10				26			35						61
墨田	44	13	17	11		14		1		10							25
木場	68	18	46	16			17			17		15					49
八王子	48	13	14	7						5							5
立川	49	25	18	11								12					12
青梅	16	9	5	1						6							6
三鷹	41	24	21	12			10										10
町田	36	5	14	6						8							8
府中	48	13	27	11		1				10		12					23
合計	1,303	484	728	313	0	41	148	36	56	279	112	48	0	0	0	0	720

令和6年度 タイプ1-2(支部収集情報) 割当(配付)件数

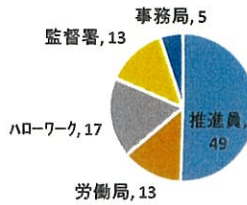
協議会名	再登載件数	把握件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
飯田橋	0	95													0
上野	0	18								4					4
品川	0	79							20						20
大田	0	37													0
渋谷	0	92													0
新宿	0	75													0
池袋	0	107							10						10
王子	0	15							6						6
足立	0	57							25						25
墨田	0	44						44							44
木場	0	60								16					16
八王子	0	41													0
立川	0	53								19					19
青梅	0	36													0
三鷹	0	24													0
町田	0	20													0
府中	0	44								15					15
計	0	897	0	0	0	0	0	44	61	54	0	0	0	0	159

令和6年度：都内ブロック会議アンケート(10月17日：午前・午後)局11F1-1.1-2会議室

出席者(内訳)

推進員	49
労働局	13
ハローワーク	17
監督署	13
事務局	5
合計	97

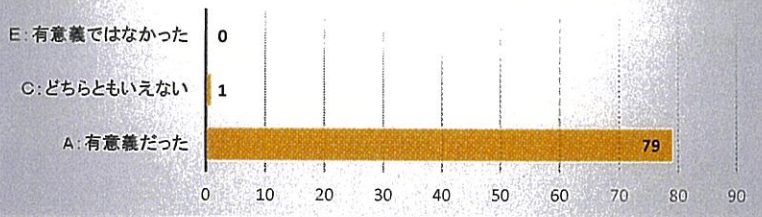
出席者数



前半(未加入中災害・確認請求・署所の連携等)

A: 有意義だった	79
C: どちらともいえない	1
E: 有意義ではなかった	0
合計	80

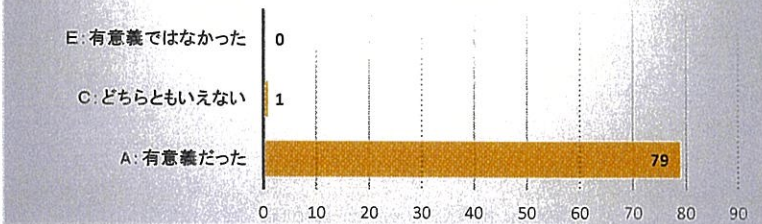
前半(未加入中災害・確認請求・署所の連携・劳保連からのお願い)



後半(グループ討議)

A: 有意義だった	79
C: どちらともいえない	1
E: 有意義ではなかった	0
合計	80

後半テーマ(グループ討議等)



(1) 研修時間

A: ちょうどよい	75
B: 長い	2
C: 短い	3
合計	80

(2) 研修内容

A: 十分である	51
B: 適当	29
C: 物足りない	0
合計	80

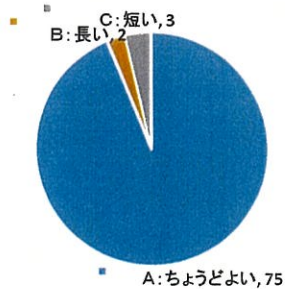
(3) 使用教材

A: わかりやすい	75
B: どちらともいえない	5
C: 工夫が必要	0
合計	80

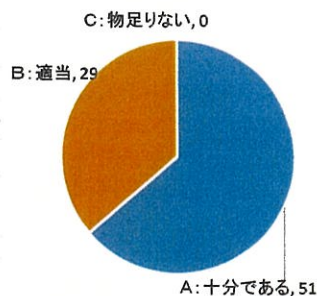
【主な意見・要望】

- ①局・署・所・推進員が一堂に集って、意見交換できたことは大変有意義でした。
- ②未加入中災害や確認請求の事例は参考になった。簡単な配付資料(レジュメ等)があるとなお良かった。
- ③向島署のご対応が大変羨ましく、品川でも積極的な情報発信や情報共有があると有難い。
- ④未手続の担当となり、劳保連からの説明で「協議会の立ちや委託事業の目的」が分かり参考になった。
- ⑤今年は監督署の参加があり良かった。推進員からの質問が監督署に集中していた。
- ⑥向島署の話はとても良かった。他の監督署の方々も同じ気持ちで参加して貰いたい。
- ⑦グループ討議で安定所・協議会・劳保連の方々と情報交換及び顔合わせが出来、今後仕事やし易くなります。
- ⑧向島の副署長から適促会議で「行政からの情報発信や連携の取り方」等を学習できて非常に有意義だった。
- ⑨行政からの話(未加入中災害・確認請求)が参考になった。配付資料があると更に良かったと思います。
- ⑩他所の状況や他の協議会の様子が分かり参考になった。有意義な会議を有難うございました。
- ⑪局や署・所の仕事の流れや、事務処理に要する期間等について概略が理解できた。
- ⑫討議の中で外国人事業主への対応が参考になった。マスク着用者(特に女性)の声が聞き取りずらくて残念。
- ⑬行政から推進員に対する要望等は面と向かって言わずらい面もあるので事前アンケートがあると良いと思う。
- ⑭遠方の推進員も参加できるようにZOOM対応等も検討してみたらどうか。(資料のペーパーレス化も検討すべき)
- ⑮今年度の提供データは信頼性が高いので成功率(成立率)が上がった。引き続きA群情報を希望します。
- ⑯会議の次第に発表者の所属と氏名、司会者の名前も入れてもらえる则有難い。司会進行はスムーズだった。

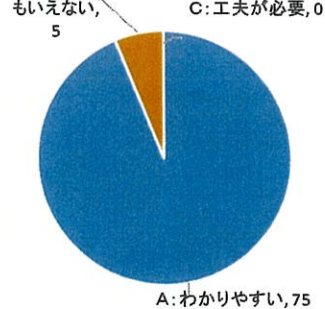
研修時間



研修内容



使用教材



令和6年度「未手続事業一掃対策ブロック会議」10/17（木）午前&午後 出席者名簿

NO	協議会名	協議会長 (出席者)	適促部員 (出席者)	推進員 (出席者)	出席数	ハロー ワーク	出席者	監督署	出席者
1	飯田橋	千葉敬彦	新井良輔	松林慎二	3	飯田橋	土屋	中央	—
2	上野	山本浩二	細野将司	大用桂一	3	上野	池澤	上野	藤村
3	品川	原田靖彦	鈴木謙一	小野和子	3	品川	高田	三田 品川	—
4	大田	神田征輝	平嶋将次	長沼節雄	3	大森	須藤	大田	徳田 鴨原
5	渋谷	手串宅志	横澤幸夫	深瀬啓子	3	渋谷	宇田川	渋谷 品川	渡邊
6	新宿	篠木裕美	河原正浩	中臺 勉 (たがい けん)	3	新宿	大久保	新宿	—
7	池袋	小西康夫	竹島 孝	下野淳子	3	池袋	小松田	池袋	横山
8	王子	永井哲也	永井亮太	永井祐太	3	王子	森本	王子	—
9	足立	川俣雅英	石岡 實	森田哲治	3	足立	田中	足立	田原
10	墨田	原 隆史	小林大介	村澤太一	3	墨田	金杉	向島	野口 下川
11	木場	金田栄治 (代)	加藤 泉 (代)	—	2	木場	大木	亀戸 江戸川	岩瀬
12	八王子	青柳由紀枝	齋藤 大	—	2	八王子	小林	八王子	—
13	立川	小林基久	玉井 大 (代)	佐藤 成	3	立川	武安	立川	—
14	青梅	池谷岳人 (代)	清水敏也	小山泰正	3	青梅	星野	青梅	山形
15	三鷹	須田圭一	—	高橋知徳	2	三鷹	落合	三鷹	秋吉
16	町田	山田隆司	筋内 治	千住和明	3	町田	寺井	町田	吉川
17	府中	藤原 学	—	—	1	府中	吉嶋	八王子 立川 三鷹	() () (秋吉)
適促幹部	担当副会長:千葉敬彦 適促部会長:小林大介 副部会長:平嶋将次					17名		12名	
事務局職員	上條正房・片山智子・熊谷加代子・織田信一				4	東京労働局	中田課長補佐・原指導官 適用指導官(島田・田邊・松崎) 主任労災・労働保険専門員(古屋・杉村)合計7名		
労保連 合計				50	支部50名+行政職員36名=86名 事務局&労働局の10名は2回参加 ※延べ参加者数は96名			行政機関 合計 36	

令和6年度 事業部会の活動状況について

1. 労働災害保険事業

令和6年10月末

保険年度	取 扱 事務組合	契 約 取扱組合	加 入 事業場数	保険料総額(円)
令和6年	230	131	1,275	87,872,870
令和5年	228	138	1,407	89,326,540

※ 令和5保険年度の数値は、年度分の確定値である。

※ 令和6保険年度の数値は、申込書未着分があるため、暫定値となる。

※ 令和6保険年度における取扱保険料の目標金額は9,500万円。

2. 研修事業について

(1)基礎研修会

- ・10月23日(水) 文京シビックセンター 3階 会議室1+2
- ・10月31日(木) たましん RISURU ホール 第1会議室
 - ※ 東京都立川市錦町3-3-20
 - 受講者数 30 組合 36 名 / オンライン参加者 48 名

(2)実務研修会(実務経験5～10年程度の職員を対象)

日時、会場：今年度の開催予定はなし。

(3)特別研修会

【第1回】

開催日時：令和6年5月15日(水) 10時～11時30分

開催方法：オンライン(Zoomウェビナーを利用)

研修内容：労働条件明示の制度改正について

講師：馬場 紘一郎 氏

東京労働局 労働基準部 監督課 特別監察官

受講者数 145 名

【第2回】

開催日時 : 令和6年12月12日(木)10時 ~ 11時30分

開催方法 : オンライン(Zoomウェビナーを利用)

研修内容 : 育児・介護休業法の改正について

講師:荒井 直子 氏

東京労働局 雇用環境・均等部 指導課

雇用環境改善・均等推進指導官

(4)管外研修会

開催日時 : 令和6年11月8日(金)

開催内容 : *国会議事堂

*憲政記念館

*懇親会:議員会館食堂

参加者数 : 46名(懇親会42名)

(5)年度更新業務研修会

開催日時 : 令和7年3月に予定

開催方法 : 会場研修を基本として実施し、同時にライブ配信

会場 : 未定

(6)労働災害保険研修会

開催日時 : 令和6年12月12日(木)10時 ~ 11時30分

開催方法 : オンライン(Zoomウェビナーを利用)

研修内容 : 労働災害保険事業の推進等について

説明 : 市川事業部会長

令和6年10月28日

(1、2、4) ○○○○○○○事務組合

代表者 殿

(一社) 全国労働保険事務組合連合会東京支部

会長 長尾 雅昭

(公印省略)

労保連労働災害保険事業における奨励金の支給決定について

時下、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より労働災害保険事業につきましては、格別なご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、今般、令和6年8月1日時点におきまして、令和5保険年度(令和5年8月～令和6年7月)のご契約が前保険年度(令和4年8月～令和5年7月)と比較して、その取り組みに著しく功績がありましたので、当会の奨励金規程により、下記のとおり奨励金(金券)を支給させていただきます。

なお、支給させていただきました奨励金につきましては、労働災害保険ご担当者の日頃のご尽力に報いる趣旨で新設されたものであることに、特別のご配慮をお願い申し上げます。

記

1. 該当支給基準

- ・新規の取扱事務組合 または契約なしから契約有となった事務組合
- ・前保険年度より契約件数が2件以上増えた事務組合
- ・前保険年度より取扱保険料が20万円以上増えた事務組合

2. 支給額

- ・5万円(金券)

奨励金の支給基準および支給額(一部抜粋)

事務組合が次のいずれかに該当する場合は、当該事務組合に対して奨励金を支給するものとする。なお、支給基準日は当年8月1日現在とする。

- | | |
|------------------------------------|-----|
| (1) 新規の取扱事務組合 または契約なしから契約有となった事務組合 | 2万円 |
| (2) 前保険年度より契約件数が2件以上増えた事務組合 | 1万円 |
| (3) 前保険年度より取扱保険料が10万円以上増えた事務組合 | 1万円 |
| (4) 前保険年度より取扱保険料が20万円以上増えた事務組合 | 2万円 |
| (5) 前保険年度より取扱保険料が30万円以上増えた事務組合 | 3万円 |
| (6) 当年8月1日現在において5件以上の契約がある事務組合 | 5千円 |

2. 前項の(1)については連合会の支援措置に準じて適用する。

3. 第1項の(3)、(4)及び(5)は、重複して支給しない。

労保連労働災害保険事業 奨励金支給額（令和5保険年度分）

（一社）全国労働保険事務組合連合会東京支部

単位：円

支給基準	支給金額	比較	合計額
		令和4保険年度 令和5保険年度	
(1) 新規の取扱事務組合または契約なしから契約有となった事務組合	20,000	11	220,000
(2) 前保険年度より契約件数が2件以上増えた事務組合	10,000	5	50,000
(3) 前保険年度より取扱保険料が10万円以上増えた事務組合	10,000	6	60,000
(4) 前保険年度より取扱保険料が20万円以上増えた事務組合	20,000	3	60,000
(5) 前保険年度より取扱保険料が30万円以上増えた事務組合	30,000	7	210,000
(6) 当年8月1日現在において5件以上の契約がある事務組合	5,000	69	345,000
奨励金支給合計額			945,000

予算（令和5保険年度 交付額）

① 定額10万円	100,000	1,010,000
② 契約有の1事務組合あたり5,000円 138組合×5,000円	690,000	
③ 令和5保険年度に新規に代理店登録した組合 9組合×20,000円	180,000	
④ 新規及び「保険契約無し⇒保険契約有り」となった代理店 20,000円×2組合	40,000	

総合コンピュータシステム利用状況等について

(1) 利用状況

令和6年10月末現在

会員組合数	利用区分	利用組合数	事業場数
602	総合	207 (34.3%)	28,809
	年更のみ	53 (8.8%)	5,119
	口座のみ	86 (14.2%)	18,821
合計		346 (57.4%)	52,749

(2) その他システム利用状況

	利用組合数	参考 (令和5年10月末)
一人親方(第2種特別加入)登録システム	25	22
電子申請システム e-TOKSO	43	39

(3) 預金口座振替依頼書の提出について

	口座振替日 ※1	提出期限日 (当会事務局 到着日)
1期	6月20日	4月30日
	8月20日 ※2	6月30日
2期	10月31日	9月15日
3期	1月31日	12月15日

※1 口座振替日が金融機関の休業日の場合は、翌営業日になります。

※2 8月20日は口座振替納付制度利用組合(徴収法第21条の2)のみ利用可能です。

IT 電算部会 検討事項

1. 総合コンピュータシステム処理作業料の一部値上げについて

※ 詳細は別紙参照

2. システム改修費について

法改正や利用組合における利便性の向上については、年度更新業務等を円滑に進めるため随時対応を図っているが、令和 4 年度の年度中途での雇用保険料率変更および令和 5 年度からのファイナンスサービスへの移行（委託事業主口座振替）によりシステム改修等積立資産を多く費やしたため、今後のシステム改修における予算確保が緊急の課題である。

3. 連帳プリンター製造廃止に伴う帳票単票化

（株）横浜電算が印刷にて利用しているメーカー（リコー）より連帳プリンターの製造廃止に関するお知らせを受けた旨の報告あり。

（株）横浜電算が調査の結果、他のメーカーも同様に製造廃止の方向に進んでおり、今後の運用において連続用紙での対応が困難になることから、関連帳票の単票化に向けた検討を進めております。

組機様式など労働局への独自様式の承認が必要な帳票もありますので、（株）横浜電算より続報があり次第、年度更新業務等に支障が出ないよう協議を行っていく。

令和6年8月30日

(一社) 全国労働保険事務組合連合会東京支部 様

株式会社 横浜電算
労保グループ部長 齋 昌樹

「総合コンピュータシステム・利用料金」の改定（一部項目）について

時下、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃より、総合コンピュータシステムの運用に関しましては、多大なるご理解ご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

弊社がご提供させていただいております総合コンピュータシステムの一部の項目につきまして、料金改定についてご連絡申し上げます。

昨今、原材料価格の高騰、運送費用等の上昇に伴いシステム運営にかかるコストの上昇が続き、加えて最低賃金の引き上げにおける人件費の高騰も収益を圧迫する要因となっております。

このような状況下、弊社といたしましては、業務の効率化や処理作業過程におけるコストの抑制に最大限の努力を払ってきましたが、システム運用の維持の為、従来の料金体系では安定的なサービスを継続することが極めて難しい状況となり、料金改定をお願いせざるを得ないと判断いたしました。

つきましては、誠に心苦しいお願いではございますが、令和7年度第1期より別紙のとおり料金改定させていただくこととなりました。

平成13年にシステム導入いただき初めての料金改定のお願いでございしますが、何卒事情ご賢察の上、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今後ともより一層、貴会および利用組合皆様のニーズに寄り添いご満足いただけるシステムの開発に社員一同努めてまいりますので、引続きご高配を賜りますようお願い申し上げます。

【令和7年度年度 総コンシステム利用料金試算表】(案)

単位:円

支払先	項目名	単位	新単価 (777する額+旧単価)	第1期1回目		第1期2回目		第2期		第3期		合計		アップする額 単価-処理	旧単価 (現在)
				件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
横浜電算	年度更新処理料	1枝番	167	30,336	5,066,112	109	18,203		0		0	30,445	5,084,315	17	150
	年度更新処理料(口座のみ利用)	1枝番	94	124	11,656	0	0	0	0	0	0	124	11,656	11	83
	口座振替処理料	1枝番	106	32,398	3,434,188	3,603	381,918	33,515	3,552,590	33,862	3,589,372	103,378	10,958,068	12	94
	2期・3期事前通知作成基本料	1枝番	32		0		0	28,944	926,208	29,225	935,200	58,169	1,861,408	12	20
	賃等報告書作成料	1枚	11	14,735	162,085	0	0		0		0	14,735	162,085	6	5
	納入通知書作成料	1枚	10	19,552	195,520	0	0		0		0	19,552	195,520	5	5
	一括有期賃等報告書作成料	1枚	11	6,255	68,805	0	0		0		0	6,255	68,805	6	5
	口座振替のお知らせ作成料	1枚	19	8,678	164,882	807	15,333	22,875	434,625	23,074	438,406	55,434	1,053,246	7	12
	納入のお知らせ作成料	1枚	12	1,669	20,028	1	12	2,343	28,116	2,387	28,644	6,400	76,800	7	5
	領収書(口座振替済分)作成料	1枚	19	25,914	492,366	2,734	51,946	24,410	463,790	24,549	466,431	77,607	1,474,533	7	12
	領収書作成料	1枚	11	8,250	90,750	80	880	5,662	62,282	5,557	61,127	19,549	215,039	6	5
	口座振替不能のお知らせ作成料	1枚	19	539	10,241	74	1,406	292	5,548	304	5,776	1,209	22,971	7	12
	パソコンシステム維持管理料	1枝番	62	48,319	2,995,778	1,780	110,360		0		0	50,099	3,106,138		62
	一人親方登録システム保守料金	1ライセンス	10,000	22	220,000		0		0		0	22	220,000		10,000
	e-TOKSO利用料金	1ライセンス	-	-	775,800	-		-		-		-	775,800	-	-
	その他処理料	-	-	-	0	-		-		-		-	0	-	-
	* 予備2	-	-	-		-		-		-		-	0	-	-
	送料(内税)	-	-	-	2,654,338	-	238,189	-	2,683,237	-	2,720,364	-	8,296,128	-	-
	【内訳】	組合送付分	-	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-
		事業場送付分	1枚	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63
	小計1		-	-	16,362,549	-	818,247	-	8,156,396	-	8,245,320	-	33,582,512	-	-
	総コン PCシステム 導入費用	総合 ・年更	スタンドアロン版	1ライセンス	10,000	-	0	-	0	-		-	0		10,000
			LAN対応版	親機用	1ライセンス	18,000	-		-		-		-	0	
子機用		1ライセンス		8,000	-		-		-		-	0		8,000	
口座		1ライセンス	20,000	-	0	-	0	-		-	0		20,000		
一人親方登録システム導入費用	1ライセンス	30,000	-		-		-		-	0		30,000			
小計2		-	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-	
合計		-	-	16,362,549	-	818,247	-	8,156,396	-	8,245,320	-	33,582,512	-	-	
令和5年度合計		-	-	15,177,777	-	747,366	-	7,023,476	-	7,102,736	-	30,051,355	-	-	
差		-	-	1,184,772	-	70,881	-	1,132,920	-	1,142,584	-	3,531,157	-	-	

令和6年10月25日

総合コンピュータシステム利用組合 各位

(社) 全国労働保険事務組合連合会東京支部
会長 長尾 雅昭

総合コンピュータシステム処理作業料の一部値上げ要請について (情報提供)

時下、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は総合コンピュータシステムの円滑な運用にあたり、格別のご理解とご助力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、標記につきましては、当会が総合コンピュータシステム事業の運営を委託しております計算センター(株式会社 横浜電算)より、令和7年度からの処理作業料の一部値上げの要請を受けたところでございます。

要請の背景といたしましては、昨今の原材料価格の高騰、運送費用等の上昇に伴うシステム運用コストの上昇に加え、最低賃金の引き上げによる人件費の高騰も収益の大幅な圧迫要因となっていることとあります。

当会が平成13年に本システムを導入以降、現在まで料金の改定は一度も実施されておりませんが、本件につきましては、今後IT電算部会並びに正副会長会議及び理事会において慎重に検討させていただき、適切に対応を図ってまいりたいと考えております。

まずは、処理作業料の値上げ要請と当会における当面の対応について、ご一報申し上げますとともに、今後の協議経過等につきましては、改めてご報告をさせていただきます。

引続き安心・安全な総合コンピュータシステム事業の運営に努めてまいりますので、何卒ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

令和6年度広報部会の活動状況について

1. 東京会報

No.112 (秋麗号)

令和6年9月に発行

No.113 (春暁号)

令和7年2月に発行予定

寄稿依頼者 : 長尾会長・吉田理事長・各専門副部会長
会員の声・Break Time (新宿協議会)
労働局長挨拶及び労働局からのインフォメーション

原稿依頼 : 11月下旬頃

原稿締切日 : 12月末

校了・発行 : 令和7年1月読み合わせ・校了、2月上旬発行予定

2. 労働保険事務組合ニュース

広報部会におきまして、各期毎に事務組合が委託事業所へのサービスとして利用できる『労働保険事務組合ニュース』を発行しております。

法律改正や労働保険制度の説明、その他労働保険に関するニュース等を取り上げたニュースペーパーを当会のホームページに掲載しておりますので、事務組合はニュースペーパーに事務組合名等を入力し、印刷した物を事務組合のオリジナルペーパーとして委託事業所に配付していただく事により事業所への情報提供サービスを行っていただくというものです。

令和6年度第3期の事務組合ニュースは12月下旬頃に発行予定。

3. 東京労保連ホームページ等の運営

関係行政機関及び本部から得た情報を精査し「ホームページ」及び「マルチインフォメーション」を活用して会員へ速やかに提供する。

- ・令和7年4月1日から高年齢雇用継続給付の支給率を変更します
- ・育児・介護休業法 改正ポイント
- ・令和6年改正育児・介護休業法に関するQ&A (令和6年11月1日時点)
- ・11月は労働保険未手続事業一掃強化期間です

令和6年度「代表者会議・事務担当者会議」または「報奨金説明会」日程

2024/9/30現在

NO	協議会	協議会長	適促部員	HW担当官	労保連の説明担当	会議・研修会等の日程	開催場所	(出席組合数) 労保連PR	(内) 非会員	説明会に出席した非会員：組合名
1	飯田橋	千葉	新井	土屋	上條	2024/9/24 (火) 14:00~16:30	中央労働基準協会支部 4階貸しホール	研修会：61組合	4	3054 (公社) 東京中小建築業協会 3063 日本福祉協会 3121 (一社) 小石川青色申告会 3133 (一社) 麹町青色申告会
2	上野	山本	細野	池澤	片山	2024/9/24 (火) 報奨金説明会15:00~	ハローワーク上野 4F会議室	報奨金：16組合	1	3542 台東民主商工会
3	品川	原田	鈴木	高田	鳥居	2024/9/13 (金) 報奨金説明会13:30~ 協議会研修会14:45~	HW品川 B1会議室	報奨金：26組合	4	3843 全建総連南部建設労働保険組合 3844 東京土建品川支部 3858 品川区公衆浴場南東協同組合 3872 関東連合労働保険協議会
4	大田	神田	平嶋	須藤	織田	2024/9/18 (水) 代表者会議14:00~ 適促会議15:00~	ハローワーク大森 3F会議室	報奨金：26組合 適促会議：8組合	3	4525 (一社) 田園調布医師会 4556 雪谷民主商工会 4567 東京都中小建設行協会
5	渋谷	手串	横澤	宇田川	片山	2024/9/5 (木) 適促会議15:00~	ハローワーク渋谷 神南ビル7F会議室	適促会議：16組合	0	
6	渋谷	〃	〃	〃	鳥居	2024/9/25 (水) 午前①10:00~	〃	報奨金：11組合	1	5023 玉川青色申告会
			〃	〃	片山	午後②15:00~	〃	報奨金：15組合	1	5078 世田谷歯科医師協同組合
7	新宿	篠木	河原	大久保	織田	2024/9/26 (木) 報奨金説明会14:00~ 適用促進会議15:00~	エルタワービル 2F会議室	報奨金：28組合 適促会議：7組合	6	5512・5515・5584・ 5585・5620・5621
8	池袋	小西	竹島	小松田	片山	2024/9/27 (金) 報奨金説明会14:00~ 適用促進会議15:00~	ハローワーク池袋 5F会議室	報奨金：25組合 適促会議：8組合	1	6091 東京都電気工事工業組合 豊島文京地区本部
9	王子	永井	永井	森本	鳥居	2024/9/20 (金) 報奨金説明会16:00~	ハローワーク王子 3F会議室	報奨金：7組合	0	
10	足立	川俣	石岡	田中	織田	2024/9/13 (金) 報奨金説明会14:00~ 適用促進会議15:00~	HW足立7F会議室	報奨金：23組合	0	
11	墨田	原	小林	金杉	織田	2024/9/24 (火) 報奨金説明会9:15~ 適用促進会議10:15~	ハローワーク墨田 3F会議室	報奨金：20組合 適促会議：11組合	1	7016 東京タイル築炉業組合
12	木場	小関	金田	大木	鳥居	2024/9/20 (金) 適用促進会議10:00~ 報奨金説明会11:00~	セトラビル6F 会議室	報奨金：24組合 適促会議：13組合	1	3191 トステム施工共同組合
13	八王子	青柳	斉藤	小林	上條	2024/9/13 (金) 代表者会議15:00~ 適用促進会議16:00~	ハローワーク八王子 2階会議室	代表者会議：14組合 適促会議：7組合	0	
14	立川	小林	木村	武安	上條	2024/8/19 (月) 代表者会議13:30~ 適用促進会議15:20~	立川合同庁舎3階 共用会議室2 〃	代表者会議：21組合 適促会議：4組合	2	7804 多摩経営者協会 7862 武蔵村山民主商工会
15	青梅	山本	清水	星野	片山	2024/9/13 (金) 報奨金説明会13:15~ 適用促進会議14:30~	ハローワーク青梅 別館1階会議室	報奨金：5組合 適促会議：3組合	0	
16	三鷹	須田	須田	落合	上條	2024/9/20 (金) 報奨金説明会15:00~ 適用促進会議16:00~	ハローワーク三鷹 2階会議室	報奨金：12組合 適促会議：6組合	3	8205 武蔵野建設労働保険事務組合 8212 (一社) 武蔵野青色申告会 8240 清瀬・久留米民主商工会
17	町田	山田	箭内	寺井	織田	2024/9/20 (金) 報奨金説明会10:00~ 適用促進会議11:00~	ハローワーク町田 2階会議室	報奨金：5組合 適促会議：2組合	2	8505 町田中小企業振興会 8507 町田市管工事協同組合
18	府中	藤原	藤原	吉嶋	上條	2024/9/19 (木) 代表者会議14:00~ 適促15:00~(リスト配付のみ)	ハローワーク府中 ヒュリック7-2階会議室	報奨金：14組合	0	

※朱書きは人事異動・役員改選で新規に着任した人

上條5回・片山5回
織田5回・鳥居4回:(合計19回)

参加組合数：353組合
(内:適促会議:85組合)

30

令和7年 東京労保連・支援センター 新春賀詞交歓会スケジュール (案)

- 令和6年 9月26日 (木)
 - 総務部会
 - ・新春賀詞交歓会 会費額及び余興開催の検討
 - 令和6年10月 3日 (木)
 - 第5回正副会長会・第4回業務執行理事会
 - ・新春賀詞交歓会 会費額及び余興開催の協議
 - 令和6年11月22日 (金)
 - 第3回支部理事会
 - ・新春賀詞交歓会 会費額及び余興開催の承認
 - 令和6年11月25日 (月)
 - 新春賀詞交歓会・来賓案内状 印刷発注 納期：11月29日 (金)
 - 令和6年12月 5日 (木)
 - 総務部会
 - ・理事会及び新春賀詞交歓会 時間割・レイアウトの検討
 - ・会員への案内文書の検討
 - ・新春賀詞交歓会の余興内容の検討
 - 令和6年12月6日 (金)
 - 新春賀詞交歓会 (来賓・会員・賛助会員) 送付又は持参予定
締切：12月25日 (水)
- ※東京労働局長・東京都社会保険労務士会会長及び連合会本部会長に來賓挨拶を依頼しますが、当日は東京都社会保険労務士の新年賀詞交換会と日程重複のため、代理出席者による挨拶となる可能性大。
- 令和6年12月10日 (火)
 - 正副会長会
 - ・理事会、新春賀詞交歓会 時間割・レイアウトの決定
 - ・新春賀詞交歓会の余興等の取扱い
 - 令和7年 1月 9日 (木)
 - 第8回正副会長会
 - ・新春賀詞交歓会・実施内容等の最終確認
 - 令和7年 1月17日 (金)
 - 第3回支部理事会・第3回支援センター理事会
 - ・新春賀詞交歓会・運営等報告
 - 令和7年 1月17日 (金)
 - 新春賀詞交歓会 (労保連・支援センター)

令和6年度 東京労保連 会議・行事予定表

令和6年11月19日現在

資料 No. 10-2

「文京」は文京シビックセンター

「電設」は電設健保会館

「立川」は立川市市民会館

年度	令和6年度												令和7年度		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
総会		30日(木) 15:30~16:20 GH「瑞穂西」												29日(木) 午後 GH「瑞穂西」	
理事会		9日(木) 14:40~15:30 日本教育会館		12日(金) 15:00~16:30 万世橋区民館				22日(金) 15:00~16:30 万世橋区民館		17日(金) 午後 GH「瑞穂」				9日(金) 午後	
正副会長	4日(木) 14:00~15:50 事務局	4/24日(水) 14:00~15:50 事務局	6日(木) 15:00~17:00 富士見区民館	4日(木) 14:00~15:20 事務局	5日(月) 15:00~16:00 事務局	5日(木) 13:00~14:30 事務局	3日(木) 15:00~17:00 事務局	7日(木) 14:30~16:30 富士見区民館	10日(火) 15:00~16:30 事務局	9日(木) 15:00~16:00 事務局	6日(木) 午後 未定	6日(木) 15:00~17:00 事務局	8日(火) 14:00~15:50 事務局	4/24日(木) 14:00~15:50 事務局	5日(木) 15:00~17:00 事務局
正副会長・ 部長・ 委員長			6日(木) 15:00~17:00 富士見区民館					7日(木) 14:30~16:30 富士見区民館							5日(木) 15:00~17:00 事務局
協議会会長		9日(木) 14:40~15:30 日本教育会館		12日(金) 午後				22日(金) 15:00~16:30 万世橋区民館		17日(金) 午後 GH				9日(金) 午後	
総務部	23日(火) 14:00~17:00 事務局		26日(水) 15:00~17:00 事務局			26日(木) 15:00~17:00 事務局			5日(木) 15:00~17:00 事務局				日() 14:00~17:00 事務局		日() 15:00~17:00 事務局
広報部			20日(木) 15:00~17:00 事務局/Web		19日(月) 15:00~17:00 事務局/web			18日(月) 15:00~17:00 事務局/Web		23日(木) 15:00~17:00 事務局/web		日() 15:00~17:00 事務局/web			日() 15:00~17:00 事務局
事業部			28日(金) 15:00~17:00 事務局/Web			4日(水) 15:00~17:00 事務局/web			3日(火) 15:00~17:00 事務局/web		日() 15:00~17:00 事務局/web				日() 15:00~17:00 事務局
基礎・特別・管外 労保連労災保険 研修会			28日(金) 基礎プロジェクト 14:00~15:00 事務局/Web		日() 基礎プロジェクト 10:00~12:00 事務局	日() 特別研修会 14:00~ 事務局(オンライン)	23日(水) 基礎研修会 10:30~ 文京シビックセンター	8日(金) 管外研修会 13:50~ 国会議事堂 他	12日(木) 特別研修会 10:00~12:00 オンライン	日() 年更プロジェクト 10:30~12:00 事務局/web					
特別研修会		15日(水) 特別研修会 10:00~11:30 オンライン					31日(木) 基礎研修会 10:30~ たましん/SUSURU								
通用促進部			26日(水) 10:00~12:00 事務局/Web				1日(火) 10:00~12:00 事務局/Web			23日(木) 10:00~12:00 事務局/Web					日() 14:30~17:00 事務局
推進員研修会			6月18日(火) 14:00~16:00 全労連会館			8/2(金)・8/6(火)・8/9(金) ①10:00~ ②15:00~ 新任推進員研修会 支部事務局会議室				日() 書き方説明会 10:00/15:00 事務局		日() 書き方説明会 15:00~16:30 事務局			日() 14:00~16:00 全労連会館
業務連絡会議		27日(月) 午後 層所担当者会議 労働局		25日(木) 午後 HW業務連絡会 労働局											27日(火) 午後 層所担当者会議 労働局
IT電算部				24日(水) 14:00~17:00 事務局				2日(水) 14:00~17:00 事務局/Web					20日(木) 14:00~17:00 事務局		
説明会等	5日・11日 年更説明会 14:00~16:30 立川・日比谷駅前文化館					3日(火) 神奈川・意見交換会 14:00~17:00 神奈川支部				日() 新規説明会 14:00~16:00 事務局					
未手続一掃 協議会		14日(火) 14:00~15:00 労働局						31日(木) 14:00~15:00 労働局							15日(木) 14:00~15:00 労働局
専門部	25日(木) 15:00~17:00 労働局	14日(火) 15:00~17:00 労働局			29日(木) 15:00~17:00 労働局			31日(木) 15:00~17:00 労働局					27日(木) 15:00~17:00 労働局	25日(金) 15:00~17:00 労働局	15日(木) 15:00~17:00 労働局
ブロック会議							17日(木) ①9時②14時 労働局								
創立50周年 記念実行委員 会														(仮)6日(木) 午後 未定	
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
周知啓発事業 介護セミナー	15日(月) 介護業者研修会 午後 新宿(小林様)	14日(火) 介護業者研修会 午後 新宿(小関様)	14日(金) 介護業者研修会 午後 新宿(千葉様)	12日(金) 介護業者研修会 午後 新宿(平嶋様)	14日(水) 介護業者研修会 午後 新宿(小林様)	13日(金) 介護業者研修会 午後 新宿(千葉様)	15日(火) 介護業者研修会 午後 新宿(平嶋様)	14日(木) 介護業者研修会 午後 新宿(小林様)	13日(金) 介護業者研修会 午後 新宿(千葉様)	14日(火) 介護業者研修会 午後 新宿(小林様)	14日(金) 介護業者研修会 午後 新宿(千葉様)	14日(金) 介護業者研修会 午後 新宿(千葉様)	日() 介護業者研修会 午後 新宿(千葉様)	日() 介護業者研修会 午後 新宿(千葉様)	日() 介護業者研修会 午後 新宿(千葉様)
陸運セミナー	22日(月) 陸運局講習会 午後 鮫洲(手車様)	17日(月) 陸運局講習会 午後 鮫洲(手車様)	17日(月) 陸運局講習会 午後 鮫洲(手車様)	26日(月) 陸運局講習会 午後 打上屋(手車様)	21日(月) 陸運局講習会 午後 打上屋(手車様)	21日(月) 陸運局講習会 午後 打上屋(手車様)	21日(月) 陸運局講習会 午後 打上屋(手車様)	日() 陸運局講習会 午後 鮫洲(手車様)	日() 陸運局講習会 午後 鮫洲(手車様)	日() 陸運局講習会 午後 鮫洲(手車様)	日() 陸運局講習会 午後 鮫洲(手車様)	日() 陸運局講習会 午後 鮫洲(手車様)	日() 陸運局講習会 午後 鮫洲(手車様)	日() 陸運局講習会 午後 鮫洲(手車様)	日() 陸運局講習会 午後 鮫洲(手車様)
青梅相談コーナー		21日(火) 労務相談 午後 会議所(池谷様)	18日(火) 労務相談 午後 会議所(廣瀬様)	16日(火) 労務相談 午後 会議所(小山様)	20日(火) 労務相談 午後 会議所(鬼木様)	17日(火) 労務相談 午後 会議所(山本様)	15日(火) 労務相談 午後 会議所(廣瀬様)	19日(火) 労務相談 午後 会議所(小山様)	17日(火) 労務相談 午後 会議所(山本様)	21日(火) 労務相談 午後 会議所(廣瀬様)	18日(火) 労務相談 午後 会議所(小山様)	18日(火) 労務相談 午後 会議所(山本様)	日() 労務相談 午後 会議所(千葉様)	日() 労務相談 午後 会議所(千葉様)	日() 労務相談 午後 会議所(千葉様)
相談コーナー						28日(土) 10:00~11:30 町田事務所(町村様)	3日(木) 創業塾 午後 立川事務所(竹内様)	10/27日(日) 創業塾 午後 稲佐市南二会館(池田様)							
支部相談会	23日(火) 起業家相談会 13:00~16:00 事務局	28日(火) 起業家相談会 13:00~16:00 事務局	25日(火) 起業家相談会 13:00~16:00 事務局	23日(火) 起業家相談会 13:00~16:00 事務局	27日(火) 起業家相談会 13:00~16:00 事務局	24日(火) 起業家相談会 13:00~16:00 事務局	22日(火) 起業家相談会 13:00~16:00 事務局	26日(火) 起業家相談会 13:00~16:00 事務局	24日(火) 起業家相談会 13:00~16:00 事務局	28日(火) 起業家相談会 13:00~16:00 事務局	25日(火) 起業家相談会 13:00~16:00 事務局	25日(火) 起業家相談会 13:00~16:00 事務局	日() 起業家相談会 13:00~16:00 事務局	日() 起業家相談会 13:00~16:00 事務局	日() 起業家相談会 13:00~16:00 事務局
その他の行事	16日(火) 業務・会計監査 14:00~17:00 事務局	30日(木) 総会懇親会 16:30~17:00 GH「瑞穂東中」	25日(火) 行政監査 13:15~ 会議室	日() 東京労保連見交換会 16:00~	5/21日(火) 立川50周年 16:00~ 14:45~	5/21日(火) 埼玉50周年 15:45~		31日(木) 事務局長挨拶 13:40~13:50 労働局	6日(水) 業務・会計監査 10:00~14:00 事務局	20日(金) 労務士と企業の意見交換会 15:00~19:00 ニッポロビルエグゼクティブ	10日(火) 顧問・意見交換会 17:30~19:30 神楽坂 新栄加賀	17日(金) 貸詞交歓会 17:30~19:30 GH「瑞穂東中」	7日(金) 池袋50周年 午後 未定	日() 業務・会計監査 14:00~17:00 事務局	29日(木) 総会懇親会 17:30~19:30 GH「瑞穂東中」
ブロック会議								1日(火) 中央 16:00~ アンフェジション	14日(木) 上野精養軒						
支援センター 通常総会		30日(木) 通常総会 14:00~17:00 GH「瑞穂西」	25日(火) 事務局 13:15~17:00											29日(木) 通常総会 午後 GH「瑞穂西」	
理事会		9日(木) 14:00~14:30 日本教育会館		12日(金) 14:00~14:50 万世橋区民館				22日(金) 14:00~14:50 万世橋区民館		17日(金) 午後 GH「瑞穂」				9日(金) 午後	
業務執行理事	4日(木) 16:00~17:00 事務局	4/24日(水) 16:00~17:00 事務局		4日(木) 15:30~17:00 事務局	5日(月) 16:00~17:00 事務局	5日(木) 14:40~17:00 事務局		7日(木) 13:30~14:15 富士見区民館		9日(木) 16:00~17:00 事務局			8日(火) 16:00~17:00 事務局	4/24日(木) 16:00~17:00 事務局	
セミナー(12期生)	17日(水) 15:00~17:00 事務局	24日(金) 15:00~17:00 事務局	18日(火) 15:00~17:00 事務局	23日(火) 15:00~17:00 事務局	21日(水) 15:00~17:00 事務局	18日(水) 15:00~17:00 事務局	16日(水) 15:00~17:00 事務局	7日(水) 15:00~17:00 事務局	21日(木) 15:00~17:00 事務局	11日(水) 15:00~17:00 事務局		13日(木) 15:00~17:00 事務局	10日(木) 15:00~17:00 事務局	日() 15:00~17:00 事務局	日() 15:00~17:00 事務局
セミナー(13期生)	12日(金) 15:00~17:00 事務局	17日(金) 15:00~17:00 事務局	21日(金) 15:00~17:00 事務局	18日(木) 15:00~17:00 事務局	8日(木) 15:00~17:00 事務局	12日(木) 15:00~17:00 事務局	24日(木) 15:00~17:00 事務局	7日(木) 15:00~17:00 事務局	21日(木) 15:00~17:00 事務局	17日(火) 15:00~17:00 事務局	17日(火) 15:00~17:00 事務局	18日(火) 15:00~17:00 事務局	18日(火) 15:00~17:00 事務局	19日(水) 15:00~17:00 事務局	日() 15:00~17:00 事務局
承継者セナ (高橋・福次様)	11日(木) 15:00~17:00 事務局	20日(月) 15:00~17:00 事務局	13日(木) 15:00~17:00 事務局	16日(火) 15:00~17:00 事務局											
承継者セナ (飯野様)	20日(月) 15:00~17:00 事務局	21日(金) 15:00~17:00 事務局	18日(木) 15:00~17:00 事務局	8日(木) 15:00~17:00 事務局	12日(木) 15:00~17:00 事務局	24日(木) 15:00~17:00 事務局	21日(木) 15:00~17:00 事務局	17日(火) 15:00~17:00 事務局	日() 15:00~17:00 事務局	日() 15:00~17:00 事務局	日() 15:00~17:00 事務局	日() 15:00~17:00 事務局	日() 15:00~17:00 事務局	日() 15:00~17:00 事務局	日() 15:00~17:00 事務局
セミナー(14期生)								3日(木) 13:30~14:50 契約説明会	15日(金) 15:00~17:00 事務局	13日(水) 13:00~ 未手続会議 東京ドームホテル	11/14日(木) 9:30~10:30 AP市ヶ谷				
全国会関係	18日(木) 13:00~ 全国事務局長会議 Web		24日(月) 13:00~15:00 総会 経団連会館	6/25日(火) 10:30~15:00 事務局局長会議 ビジネスセンター市ヶ谷	7/24日(水) 13:30~15:30 事務局局長会議 web	4日(水) 13:30~19:00 労務士と企業の意見交換会 三軒茶屋センター市ヶ谷							日() 13:00~ 全国事務局長会議	日() 15:00~17:00 事務局	23日(月) 13:00~ 総会 経団連会館
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月

創立50周年記念式典：令和8年1月20日(火)

令和6年度
全国労働保険未手続事業一掃会議
表彰者名簿

令和6年11月13日(水)

労働保険未手続事業一掃業務実施事務組合 会長表彰 (団体)

表彰状 (適用促進功績団体)

(敬称略)

支 部	労 働 保 険 事 務 組 合 名	支 部	労 働 保 険 事 務 組 合 名
北海道	函 館 商 工 会 議 所	山 梨	南 ア ル プ ス 市 商 工 会
北海道	江 別 商 工 会 議 所	長 野	伊 南 経 営 労 働 協 会
岩 手	矢 巾 町 商 工 会	岐 阜	岐 阜 経 理 労 務 セ ン タ ー
宮 城	東 松 島 市 商 工 会	岐 阜	古 川 町 商 工 会
秋 田	仙 北 市 商 工 会	静 岡	浜 松 商 工 会 議 所
秋 田	よ こ て 市 商 工 会	静 岡	協 同 組 合 ロ ー ム シ ス テ ム
山 形	も が み 北 部 商 工 会	静 岡	菊 川 市 商 工 会
福 島	福 島 県 労 働 保 険 指 導 協 会	愛 知	愛 西 市 商 工 会
福 島	いわき建設労働保険事務組合	愛 知	三 河 労 働 社 会 保 険 協 会
福 島	東 北 事 務 管 理 協 会	愛 知	名 古 屋 労 務 管 理 保 険 協 会
福 島	一般社団法人 雇用管理協会	滋 賀	大 津 商 工 会 議 所
福 島	さわやか労務管理センター	滋 賀	甲 賀 市 商 工 会
茨 城	高 鈴 労 働 保 険 事 務 組 合	大 阪	テ ィ グ レ 大 阪
茨 城	阿 見 町 商 工 会	奈 良	奈 良 商 工 会 議 所
栃 木	那 須 烏 山 商 工 会	和 歌 山	飛 翔 会
群 馬	グンマビジネスサービス協会	鳥 取	TSC 鳥 取
群 馬	み な か み 町 商 工 会	鳥 取	鳥 取 SR 経 営 労 務 セ ン タ ー
埼 玉	入 間 市 商 工 会	広 島	廿 日 市 商 工 会 議 所
千 葉	千葉土建一般労働組合鎌ヶ谷支部	徳 島	美 馬 市 商 工 会
千 葉	松 戸 商 工 会 議 所	香 川	一般社団法人 香川県総合建設センター
東 京	一般社団法人 品川産業協会	香 川	観 音 寺 商 工 会 議 所
東 京	京 浜 労 務 福 祉 協 会	愛 媛	松 山 市 城 北 建 設 従 業 者 労 働 組 合
神 奈 川	経 営 労 務 管 理 セ ン タ ー	佐 賀	唐 津 地 区 労 働 保 険 事 務 組 合
神 奈 川	全 建 総 連 神 奈 川 土 建 川 崎 支 部	宮 崎	佐 土 原 町 商 工 会
新 潟	田 上 町 商 工 会	鹿 児 島	屋 久 島 町 商 工 会
石 川	白 山 商 工 会 議 所	沖 縄	西 原 町 商 工 会

感謝状 (適用促進功績団体)

(敬称略)

支 部	労 働 保 険 事 務 組 合 名	支 部	労 働 保 険 事 務 組 合 名
北海道	恵庭労働保険協会	長野	長野県労基管理協会
北海道	根室商工会議所	長野	上小労働保険協会
岩手	協同組合 岩手県中小企業福祉労務協会	長野	NAK ネット協同組合
岩手	盛岡商工会議所	岐阜	本巣市商工会
岩手	陸前高田商工会	三重	鈴鹿建設労働組合
岩手	釜石建設労働保険事務組合	三重	四日市商工会議所
山形	一般社団法人 酒田労働基準協会	滋賀	大津北商工会
福島	協同組合 郡山労務経営サービスセンター	滋賀	東近江市商工会
福島	郡山労務共栄会	大阪	一般社団法人 此花工業会
福島	安積町商工会	大阪	近畿労働保険指導協会
福島	ふくしま社会労働福祉協会	奈良	橿原商工会議所
福島	全建総連 須賀川建設組合	岡山	一般社団法人 岡山県労働基準協会 笠岡支部
群馬	双葉労務管理研究会	岡山	協同組合 岡山県労務協会
群馬	群馬商工経営協会	広島	福山民主商工会
群馬	群馬伊勢崎商工会	広島	府中商工会議所
埼玉	加須市商工会	徳島	徳島県労務能率協会
千葉	中小企業労働福祉協会	徳島	全建総連西部厚生協会
東京	人材開発協会	愛媛	拝志労務協会
東京	東京土建一般労働組合 西多摩支部	愛媛	松山労働福祉協会
東京	ひがし東京中小企業者組合	愛媛	保内町商工会
神奈川	全建総連神奈川土建横浜緑支部	熊本	熊本市北部商工会
神奈川	全建総連神奈川土建川崎西支部	大分	大分事務センター
新潟	葦原経営労務協会	宮崎	ひなた労働保険事務組合
富山	立山舟橋商工会	沖縄	社会保険指導センター